

リカードの分配と成長の分析について

福田進治

目次

はじめに

1. 『原理』の理論構造と定式化に関する問題点
2. 差額地代を考慮した価値＝分配論
3. 価格論と賃金論の相違
4. リカードの比較静学分析の定式化
5. 動学的調整論の再構成
6. リカードの動学分析の定式化

おわりに

はじめに

リカード (David Ricardo) の経済学の解釈に関する議論はスラッファ (Piero Sraffa) の編集による『リカード全集』¹⁾の刊行を契機としてその現代的局面を招来した。そこではスラッファ派と新古典派が相互に対立しながら、リカードの経済学を自己の立場の先駆であると看なして整理する解釈を各々主張した。さらに近年に至ってピーチ (Terry Peach) は両者の主張について歴史的事実を重視する立場から批判的に検証し、リカード像の再構成を試みているが、しかし諸々の論点について明確な結論を得るには至らなかった。²⁾こうしてリカードの経済学の解釈に関する議論の総括という課題は今日まで残されてきたのである。

さて本稿の主題と関連するリカードの分配と成長の分析の数理モデルによる定式化に関する議論はこうした論争の文脈を反映しながら多様な見解を生み出してきた。そこでの最大の困難は実質賃金一定の仮定か、実質賃金の変化の仮定か、いずれがリカードの分析にとって本質的であるかという点にあったのだが、これはいまだに明確な結論を見ていない。³⁾また多くの定式化において共通して、リカードの経済学の問題構成すなわち「理論構造」に関する議論を踏まえていないためにリカード自身による議論との関連の在り方が必ずしも明確でない、単一部門マクロ経済の仮定および同質財賃金の仮定が採用されているためにリカードの分析における労働価値理論の役割を説明できないといった欠点が見出される。なお理論構造に関して欧米においてはスラッファが価値論に基づく分配論という構図を鮮明にする解釈を提出したが、それ以降は特記すべき議論は見られない。しかし日本においては中村廣治がスラッファの見解についてマルクス (Karl Marx) の剰余価値理論に近い立場から批判しながら、独自の修正案を提出している。ともあれこうした

理論構造に関する議論と数理モデルによる定式化に関する議論は相互に分離したまま行われてきたのである。

かくて本稿の目的はリカードの『原理』⁴⁾の理論構造を再検討し、これを踏まえてリカードの分配と成長の分析の数理モデルによる定式化を行うことである。これによって上述の論争に関する一定の結論を提出するのみならず、リカードの分析における労働価値理論および差額地代理論の意義を確認しながらリカードの経済学の全体像を再構成し、さらにリカードの経済学の剰余理論としての歴史的意義を明らかにする。なお筆者はすでにリカードの経済学の解釈に関連する諸問題のうち、初期の利潤理論、労働価値理論、賃金概念に関する研究を遂行し、これらの各々について一定の結論を得ている。従って本稿の考察はこうした筆者自身による一連の研究の総括に相当し、特に後二者の結論に依拠しながら『原理』の理論構造について再考する。こうした研究はリカードの経済学に関するスラッファによる解釈を批判しながらも、その剰余理論としての意義を再評価しようとするものであり、また理論的貢献と文献的事実の両者をともにできるだけ重視する解釈を提出しようと意図するものである。

1. 『原理』の理論構造と定式化に関する問題点

最初にリカードの『原理』の理論構造に関する従来の支配的見解を検証する。ここで「理論構造」の問題とは正確にいうなら『原理』の各章における議論の位置づけ、それらの相互の関係を整理し、それに基づいてリカードの経済学の構造や性格を明確にしようとするものである⁵⁾。ここでは『原理』のうち分配と成長の分析に直接関連する第1章価値論、第2章地代論、第4章価格論、第5章賃金論、第6章利潤論の相互の関係について考える。ただし第3章鉱山地代論は第2章の事実上の補論にすぎないと看なして省略し、第7章貿易論は本稿の作業の範囲には含まれないものとして便宜上無視する。それにしても『原理』の最初の5つの章の配列は表題からしていかにも不自然であるから、これを整合的に説明することがリカード研究の主題の一つとなったことは当然であろう。

さてスラッファによると『原理』第4章価格論と第5章賃金論はリカードが最初の一つの章として執筆したものを、印刷の直前になって慌てて2つの章に分割したものである、そしてこのためにいわゆる「重章問題」が生じたという（Sraffa 1951, pp. xxii-xxvii）⁶⁾。この説明はリカードが第4章価格論を第5章賃金論のための序論として執筆したという経緯を確認するものであった。またこの問題と関わってスラッファはリカードが地代の問題を捨象するとき賃金と利潤の関係を容易に考察できると述べたことに言及している（Sraffa 1951, p. xxiii）。これらより『原理』の理論構造に関するスラッファの見解は、第1章価値論は「価値論」を形成し、第4章価格論・第5章賃金論・第6章利潤論は賃金と利潤に関する「狭義の分配論」、これに第2章地代論を加えて「広義の分配論」を形成するというものだったと看なせる⁷⁾。これはリカードの経済学を「価値と分配の分析」という形に即して整理するものであり、確かに『原理』の各章の位置づけを理解しやすくしている。しかしながら中村はスラッファの説明においては地代の問題の捨象の意味、および第4章価格論と第5章賃金論の分割の意味が十分に捉えられていないとしてこれを批判している

（中村 1975, pp. 186-87）。すなわちスラッファはリカードの経済学をスラッファ自身の立場との関連を意識しながら単純化しすぎているというのである。⁸⁾

これに対して中村によるとリカードの問題意識において価値の考察の完成のためには「地代の支払」によるその修正に関する考慮を前提としていた、また価値の考察が分配の考察のための基礎となるためには価格としての一層の現実接近が必要であったという（中村 1975, pp. 193-97）。これらより『原理』の理論構造に関する中村の見解は、第1章価値論・第2章地代論は「広義の価値論」、第4章価格論は「現実の価値論」を形成し、第5章賃金論・第6章利潤論は「分配論」を形成するというものだったと看なせる。⁹⁾これはリカードの価値論とマルクスの剰余価値理論の関連を意識した説明である、なぜならここでいう「広義の価値」と「現実の価値」は投下労働量に基づく基礎的な価値概念と利潤率の均等化を考慮したときの現実的な価値概念という意味において、マルクスのいう「価値」と「価格」に各々対応すると看なせるからである。そして確かにリカードの叙述にはこうした解釈を正当化する側面が認められる。¹⁰⁾

こうした『原理』の理論構造に関する議論の意義を踏まえながら、しかし本稿ではこれを以下の2つの視点から再考する。第1に第1章価値論において展開されたリカードの労働価値理論の意義を強調する。すなわち労働価値理論が価格と利潤の決定を説明するための完結した理論体系であることを明らかにしながら『原理』の議論を整理する。このとき価値論と価格論の区別はあまり重要ではなく、また価値論と分配論は論理的に不可分であるということになる。第2に第4章価格論と第5章賃金論の分割の意味を一層強調する。すなわち論理的には前者は比較静学分析と関連し、後者は動学分析のための基礎となるということを示す。こうした視点はリカードの経済学の剰余理論としての意義を強調するためのものであるが、同時に数理モデルによる定式化に関する議論に結論を与えるためのものであり、またリカードの経済学の解釈に関する議論をスラッファやマルクスの立場との関連という文脈から解放するためのものである。

続いてリカードの分析の数理モデルによる定式化に関する従来の見解の内容および意義を整理する。これについて一方にスラッファ派の立場に従って実質賃金一定の仮定を採用する定式化があり、他方に新古典派を中心として実質賃金の変化を承認する定式化がある。これらの本質的な構造として、まず両者とも単一部門マクロ経済の仮定および同質財賃金の仮定が採用され、規模に対する収穫逓減を表現する生産関数、分配変数、賃金基金が実質タームで各々定義されている。ここで前者では資本量と実質賃金を所与として労働量が決定し、産出と分配が決定するという構図を説明しており、後者では資本蓄積率と人口増加率の水準に基づいて今期の資本量と労働量が決定し、これに基づいて実質賃金が決定し、産出と分配が決定するという過程を再構成している。こうして前者は実質賃金一定の仮定に依存しながら比較静学分析を構成し、後者は実質賃金の変化を承認しながら動学分析を提示するのである。¹¹⁾

こうした2種類の定式化のうち、いずれがリカードの分析の正当な再構成といえるのか、これは実質賃金一定の仮定の是非についていうなら両者とも正当であるというのが本稿の結論である。しかし2種類の定式化において共通する問題が存在する。第1に『原理』の理論構造に関する議論が踏まえられていないという問題がある。このために2種類の定式化はリカードの議論のうち、どのような問題領域の議論を、どのような角度から再構成しようとしているのかが不明確になっており、これが論争の結論が容易に見出せないことの原因をなしている。第2に労働価値理論が

定義されていない、あるいはその役割が明確に捉えられていないという問題がある。すなわち単一部門マクロ経済の仮定および同質財賃金の仮定のためにすべての分配変数は実質タームで定義することが可能となっており、そして利潤率はいわゆる「穀物比率¹²⁾」と無差別な形式になっている。第3にこうした問題の帰結として従来の定式化によってはリカードの成長過程に関する議論を再現することができない。リカードが『原理』において主題として議論したのは次章以下で述べるとおり、農業生産の収穫逓減が貨幣賃金の上昇を通して一般的利潤率の低下を帰結すること、地代の発生に影響されることなく労働量あたり賃金+利潤額が一定であること、賃金財価格の上昇にともなう貨幣賃金の上昇圧力および労働需要の増加率の低下にともなう貨幣賃金の低下圧力によって貨幣賃金の上昇および実質賃金の減少が帰結すること、これらを論証することであった。こうした議論を従来の定式化によっては再現することができないのである。

2. 差額地代を考慮した価値＝分配論

本章では『原理』の理論構造を再考するための第1の視点と関連して第1章価値論における労働価値理論の意義を確認し、これを視軸として第2章地代論および第6章利潤論における議論を整理する。すなわち労働価値理論は価格と利潤の決定を説明するための理論体系であり、さらになら成長過程における分配の変化を説明するための体系である。これを確認することができるなら労働価値理論は事実上の「価値＝分配論」であるということができ、この論理の範囲内において第1章価値論・第2章地代論・第6章利潤論における議論は展開されていると看なすことができるのである。

まず『原理』第1章価値論における労働価値理論の内容および意義を確認する。周知のとおりリカードの分析の主題はその初期以来一貫して、農業生産の収穫逓減状況は利潤率の傾向的低下を帰結するという命題を論証することだった¹³⁾。ここで投入は労働力のみ、産出は賃金財である穀物、生産期間は1期間という部門[A]に所属する任意の土地*i*における生産過程について考える。この生産過程に関する費用—価格関係は次のようにして表すことができる。

$$(1+\pi)wL_i = pA_i \quad (2.1)$$

ここで土地*i*における労働量 L_i 、産出量 A_i 、また経済全体で均等な利潤率 π 、貨幣賃金 w 、穀物の価格 p であり、このうち技術的生産条件として L_i 、 A_i の値を所与とする。このとき式(2.1)は自由度2となるが、リカードの初期以来の課題はここでどのようにして π 、 w 、 p の値が決定するのか、どのようにして L_i 増加によって π 低下が帰結するのかを示すことだったと言い換えてよい¹⁴⁾。そしてこうした課題に対する解答として『原理』第1章価値論において労働価値理論を確立したのである。この理論の本質的主張は貨幣商品の交換価値が一定であるとき任意の商品の価格 p はその生産における投下労働量 L_i と一定の比例関係をもつというものであるが、これは次のようにして表すことができる (RW, I, p.56)。

$$pA_i/L_i = \alpha \quad (2.2)$$

ここで比例定数 α ($\alpha > 0$) である。従って式(2.2)において生産条件 L_i 、 A_i が与えられたとき価格 p は一義的に決定するのであるが、これはまた式(2.1)において利潤率 π は価格 p から独

立であり、むしろ貨幣賃金 w との相反関係をもつということの意味する。従って式(2.1)(2.2)は労働価値理論に基づく価格および分配の決定を表現する最も単純な体系である。¹⁵⁾ さてリカードは同じ第1章価値論において賃金財価格が変化するとき貨幣賃金は同じ方向に変化するが実質賃金は一定であると述べている(RW, I, pp. 15-16¹⁶⁾)。これは貨幣賃金に関する例えば次のような暗黙の仮定があったことを意味する。

$$w = p\omega + v \quad (2.3)$$

ここで実質賃金のうち穀物[A]の分量 ω 、そのほかの商品の合計額 v であり、ともに所与かつ一定であると仮定する。このとき式(2.1)(2.2)(2.3)は労働量 L_i と価格 p の比例関係、価格 p と貨幣賃金 w の正の関係、貨幣賃金 w と利潤率 π の負の関係を表現する体系となる。そしてリカードはこうした論理を用いて農業生産の収穫逓減が貨幣賃金の上昇を通して利潤率の傾向的低下を帰結する過程を提示したのである。これは次のようにして示すことができる(RW, I, p. 64)。

労働量 L_i の増大 \Rightarrow 賃金財価格 p の上昇 \Rightarrow 貨幣賃金 w の上昇 \Rightarrow 利潤率 π の低下

ただしこれは直接的には土地 i において肥沃度が低下する状況として、産出量 A_i を一定に維持するために必要な労働量 L_i の増加が生じる場合を示している。こうして第1章価値論における労働価値理論は「価値＝分配論」として価格と利潤の決定の基本的な論理を説明し、利潤率の傾向的低下の命題を論証する完結した理論体系であるということができるのである。

次に『原理』第2章地代論における差額地代理論の意義とその帰結を検討する。ここでリカードは「土地の分量が無制限でなく地質が均一でない」とき、そして「人口の増加につれて、劣質の土地、あるいはより利点の少ない位置にある土地が耕作されるようになる」とき、今一つの分配変数として地代が生じると述べている(RW, I, p. 70)。従って先述の労働価値理論に基づく利潤率の傾向的低下の論証はこうした問題を考慮する以前の基礎的な領域の議論であったと言わねばならない。そしてリカードの差額地代理論の本質的主張は以下の2点である、まずリカードは次のように述べた。

「地代はつねに二つの相等しい分量の資本と労働の使用によって取得される生産物間の差額だからである。」(RW, I, p. 71)

これは差額地代の一般的定義であって、例えば先述の土地 i における産出額 pA_i は賃金と利潤のみに分配されるのではなくて、土地 i が限界地でないとき限界地における産出額との差額は地代として割り当てられるというのである。これは次のようにして表すことができる。

$$pA_i - pA_m = pR_i \quad (2.4)$$

ここで限界地 m の産出量 A_m 、土地 i の地代量 R_i であり、 $A_i > A_m$ である限り $R_i > 0$ である。ただしリカード自身による想定に従って、また説明の簡略化のため各土地における労働量はすべて一定かつ互いに等しい、すなわち限界地の労働量 L_m として、 $L_i = L_m$ であると仮定する(RW, I, p. 70¹⁷⁾)。またリカードは次のように述べた。

「すべての商品の交換価値は、…もっとも不利な事情のもとでひきつづいてそれらの物を生産する人々によって、その生産に必然的に投下されるより多量の労働によって左右されるのである。」(RW, I, p. 73)

これは限界地における労働価値理論の成立あるいは限界地の生産条件に基づく価格の決定を述べているのであるから、式(2.2)に代えて次の式を導入することを意味する。

$$pA_m/L_m = \alpha \quad (2.5)$$

すなわちここで決定する価格 p は $A_i > A_m$ である限り式 (2.2) で決定する価格よりも大きくなり、その大きくなった部分すなわち差額が地代として割り当てられるのである。こうした論理に基づいてリカードは第2章地代論において劣等地耕作の進行すなわち A_m の減少にともなって任意の土地の地代量 R_i は増加し、さらに大きい比率で地代額 pR_i は増加するという説明を示した (RW, I, pp. 84-85)¹⁸⁾。しかしながら劣等地耕作にともなう産出額の増加分が地代の増加に吸収されることが確かであるなら、地代を差し引いたときの残余额すなわち賃金+利潤額が一定であることはもはや明らかである。ここで式 (2.1) に代えて、そして産出は地代、賃金、利潤として分配されると仮定するなら、これを次のようにして表すことができる。

$$pA_i = pR_i + pW_i + p\Pi_i \quad (2.6)$$

ここで土地 i の全体の生産物タームの賃金量 W_i 、同じく利潤量 Π_i である。そして式 (2.4) (2.5) (2.6) より次の関係を容易に導き出すことができる。

$$pW_i + p\Pi_i = pA_i - pR_i = pA_m = \alpha L_m$$

すなわち比例定数 α および限界地における労働量 L_m が一定である限り土地 i における賃金+利潤額 ($pW_i + p\Pi_i$) は一定である。さらにいうなら賃金+利潤額は A_i の値にも A_m の値にも左右されることなく αL_m に等しいから、すべての土地において、すべての耕作の進行度においてつねに一定である。こうして第1章価値論および第2章地代論の帰結として、あるいは労働価値理論および差額地代理論の意義として地代の発生に関わりなく貨幣賃金と利潤率の相反関係は厳密に成立する。このとき第1章価値論において示された貨幣賃金の上昇にともなう利潤率の低下の過程の論証は依然として成立するのである。¹⁹⁾

ところで以上のような『原理』第1章価値論および第2章地代論の帰結はまさに第6章利潤論の結論である。リカードは同章の目的について「利潤率の永続的変動…の原因はなにか、を考察することである」と述べたうえで、収穫逓減状況において貨幣賃金が増加したときであっても「もしも原生産物の価格が増加するならば…すくなくとも農業者は…同一の利潤率を得ないであろうか?」として課題を設定した (RW, I, p. 110, 111)。この課題設定はややおかしい、正確にいうなら農業部門における産出額の増加と利潤率の低下は地代の発生を考慮したときにも依然として同時に確認できるのかということであろう。²⁰⁾そしてリカードはやはり農業部門の利潤率の低下を主張しながら次のように述べた。

「彼は、たんに、製造業者と同様に、彼が雇用する各労働者に賃銀の増加額を支払わなければならないばかりでなく、同一生産物を取得するために、地代を支払うか、あるいは追加数の労働者を雇用するか、そのいずれかをせざるえなくなり、そして原生産物の価格の騰貴は、その地代またはその追加数に比例するにすぎず、彼に賃銀の上昇の補償をしないだろうからである。」 (RW, I, p. 111)

すなわち産出額の上昇分は地代に吸収されて貨幣賃金の上昇を補填する以上ではありえないというのであるが、これはすでに見た第1章価値論および第2章地代論の総括に相当すると看すことができる。そしてリカードは各土地における労働量 L_i を 10 [人]、本稿いう比例定数 α の値を暗黙に 72 と想定したうえで、すなわち $\alpha L_i = 720$ としたうえで次のように述べた。

「価格の騰貴とともに、彼はより少量の生産物の価値を自分に保留し、より多量の生産物の

価値を地主に与えるであろうが、しかもこの控除はつねに彼に同額の七二〇ポンドを残すような大きさであろうからである。」

「また、あらゆる場合に、同額の七二〇ポンドが賃銀と利潤とに分割されねばならないことも、わかるであろう。」

「製造業の利潤はもちろん農業の利潤も、原産物の価格の騰貴が賃銀の上昇をとまなうならば、原産物の価格の騰貴によってひき下げられる。」(RW, I, p.114-115)

こうして先述のものと同様結論が導き出された、すなわち産出から地代を差し引いたときの賃金+利潤額はつねに720ポンドで一定であるから、賃金財価格の上昇そして貨幣賃金の上昇は必然的に利潤率の低下を帰結するというのである。²¹⁾従って第1章価値論および第2章地代論の直接的な帰結として第6章利潤論がある、あるいは第1章価値論による結論が第2章地代論および第6章利潤論において地代の問題を踏まえて再確認されたといえることができる。²²⁾そしてこのように相互に不可分である第1章価値論・第2章地代論・第6章利潤論の議論は「地代を考慮した価値=分配論」と呼ぶことができるだろう。またこの議論は劣等地耕作の進行および実質賃金の変化に関する内生的な説明を含まず、前者を所与、後者を所与かつ一定としているから基本的に比較静学分析の領域に属するものであった。

これについて若干の補足をしておかねばならない。第1に『原理』第1章価値論における議論に関連する土地*i*に関する費用—価格関係式(2.1)から第6章利潤論の結論を直ちに導き出すことはできず、そのためには地代を加えた分配式(2.6)を考慮せねばならない、このとき第1章価値論と第6章利潤論の直接的な関係は主張できるのかという疑問が生じるかもしれない。しかしリカードにとって産出が地代、賃金、利潤として分配されることは議論のための大前提であったということは『原理』序言より明らかであろうから、これは問題ではないだろう(RW, I, p.5²³⁾)。第2に貨幣賃金の定義式(2.3)が初めて明示的に導入され、実質賃金一定の仮定とともに議論に付されたのは実際には『原理』第5章賃金論においてであるのだが、このとき第5章賃金論なしに第6章利潤論の議論は成立するのかという疑問が生じるかもしれない(RW, I, p.103²⁴⁾)。しかしリカードは第1章価値論においてすでに、明示的にではないにせよ、先述のとおり実質賃金を一定として貨幣賃金と賃金財価格は同じ方向に変化するという想定に基づいて議論を行っているし、また第5章賃金論における議論は後述するように実質賃金の変化に関連する問題を主題としており、実質賃金一定の仮定に基づく議論は部分的に挿入されているにすぎないから同章の主題であるとは言い難い。従って第5章賃金論は第6章利潤論の成立のための前提であると看なすことはできないから、これも問題ではないだろう。第3に第6章利潤論における議論は先述のような比較静学分析に属するもののみではなくて、実際には労働力のほかの資本の投入および資本財価格の変化の問題(RW, I, pp.117-18)、資本蓄積の進行と利潤の大きさの関係(RW, I, p.120, 122)、実質賃金の変化の問題(RW, I, p.125)への言及が各々見られる。しかしこれらはいくまで断片的な言及であって、第6章利潤論の骨子を形成する議論は、あるいは第6章利潤論の大半を占める議論は労働力のほかの資本投入なし、資本蓄積の内生的な決定なし、実質賃金の変化なし、という仮定に基づいて遂行されているから、これも本質的な問題ではないだろう。こうしてやはり第1章価値論・第2章地代論・第6章利潤論は相互に不可分の比較静学分析を形成していると看なすことができるのである。

3. 価格論と賃金論の相違

本章では『原理』の理論構造を再考するための第2の視点と関連して第4章価格論と第5章賃金論の分割の意味を再検討する。もちろんリカード自身の意図ははっきりとは知るべくもないのであるが、ここではリカードの分析の歴史的貢献を明確にできるような形で第4章価格論と第5章賃金論の相違を整理する。これは結論からいうなら中村のいうとおり価格または賃金の調整機構の内的相違（中村 1996, pp. 249-52）であって、さらに経済分析の論理次元の相違である。すなわち第4章価格論は一般商品の価格および需要—供給に関する部門間の資本移動による調整、そして均等利潤率の成立に関連する議論を含み、これによって第1章価値論・第2章地代論・第6章利潤論の比較静学分析を暗黙に支持している。第5章賃金論は労働者の賃金および労働需要—供給に関する経済全体の資本蓄積と人口増加による動学的調整に関連する議論を含み、こうした調整の過程を内生的に説明することによって動学分析のための基礎を形成する。

まず『原理』第4章価格論の内容および意義を確認する。リカードは同章の冒頭において自然価格は「労働をもって価値の基準とし」たときに成立する「本来的かつ自然的価格」であるとし、市場価格は商品の需要に供給が一致しないときに自然価格から「偶然のかつ一時的に離れる」ものであるとして定義している。そして需要の変化が生じたとき市場価格は変動し、これを指標として「資本は…ちょうど必要な分量で正確に割り当てられる」、そしてこうした調整は「彼らすべての利潤率を均等化しようとする」という（RW, I, p. 88）。すなわちリカードは、需要の変化⇒市場価格の変化⇒部門利潤率の変化⇒資本移動⇒供給の変化⇒自然価格の成立⇒均等利潤率の成立、という一般商品の価格および需要—供給に関する部門間調整について議論している。そしてリカードにとって、需要—供給の一致、自然価格—市場価格の一致、均等利潤率の成立の三者は実質的に同義であった。²⁵⁾

こうした『原理』第4章価格論における議論は価格の一時的変動の問題を長期分析から排除することを可能にするから、これは第1章価値論の労働価値理論を補強しながら利潤率の傾向的低下の論証を支持するといえそうでもあるが、しかしこの説明の帰結は均等利潤率の成立にあって、均等利潤率の成立は労働価値理論の成立のためのむしろ前提である。また従来は『原理』の「価値論」と「分配論」のあいだに位置する第4章価格論は両者を媒介するものであると看なされがちであったが、しかしすでに示したとおり労働価値理論は事実上の「価値＝分配論」であるから、そのような想定に立つ限り「価値論」と「分配論」の媒介を想定することにはあまり意味がない。こうした見方が承認されるなら第4章価格論は「部門間調整論」あるいは「均等利潤率論」として第1章価値論における労働価値理論の成立のための条件を保証するといえることができる。これは以下のようにして示すことができる。周知のとおりリカードは第1章価値論において2つの商品の生産過程の資本構成が等しいとき両者の交換価値は両者の生産のために必要な投下労働量の比率によって決定すると述べたのだった（RW, I, p. 53²⁶⁾）。これについて考えるために例えば先述の商品[A]および貨幣商品[G]の生産過程について資本構成は等しく、ともに投入は労働力のみ、生産期間は1期間、ただし地代の問題は考慮しない、そして各々の生産過程において各々の

価値が決定すると仮定して両者の費用—価値関係を次のようにして表す。

$$(1 + \pi_A)w_A L_i = p_A^* A_i \quad (3.1)$$

$$(1 + \pi_G)w_G L_G = p_G^* G \quad (3.2)$$

ここで商品 [A] [G] の各々の生産過程における固有の値であることを表す添字あるいは産出量 A, G, また商品 [A] [G] の価値 p_A^* , p_G^* であるとする。そして両者の交換価値が両者の投下労働量の比率に等しいということは式 (3.1) (3.2) より次の関係が得られることを意味する。

$$\frac{p_A^*}{p_G^*} = \frac{(1 + \pi_A)w_A L_i / A_i}{(1 + \pi_G)w_G L_G / G} = \frac{L_i / A_i}{L_G / G}$$

ここで明らかであろうが、この関係が一般的に成立するためには資本構成が均等であるばかりでなく、利潤率 π_A , π_G および貨幣賃金 w_A , w_G が各々互いに等しいことを前提とする。換言するなりカードの労働価値理論の成立のためには部門間で均等な利潤率および貨幣賃金の成立が必要条件なのである。さらにこの商品 [A] の価値の貨幣商品 [G] の価値に対する比率を前者の価格であるとして、すなわち $p = p_A^* / p_G^*$ として定義し、これと式 (2.2) すなわち $p A_i / L_i = \alpha$ より次の関係を導き出すことができる。

$$p A_i / L_i = \alpha = G / L_G$$

ここで先述のとおり比例定数 α の値が一定であるとき商品 [A] について労働価値理論が成立するのであるが、この条件はじつは貨幣商品の労働生産性が一定であることを意味するということが分かるであろう。²⁸⁾ こうして第4章価格論は部門間調整による均等利潤率の成立の論理を説明することによって第1章価値論における労働価値理論の成立を保証し、これを通して第1章価値論・第2章地代論・第6章利潤論の比較静学分析を暗黙に支持するということができる。ただし均等利潤率の成立は前提として扱われており、その成立の過程は分析のなかで明示的な問題として扱われているわけではないから、あくまで「暗黙に」支持するといわねばならない。

次に『原理』第5章賃金論の内容および意義を確認する。リカードは同章の冒頭において自然賃金は「労働者たちが、平均的にいって、生存しかつ彼らの種族を増減なく永続させるのに必要な」賃金であるとし、市場賃金は「供給の需要にたいする割合の自然の作用から、実際に労働者にたいして支払われる」賃金であるとして定義している。そして何らかの事情により市場賃金が上昇したとき、これが人口増加を刺激することによって労働供給を増加させ、市場賃金の低下を帰結するという (RW, I, pp. 93-94)。これは例えば、労働需要の増加⇒市場賃金の上昇⇒人口増加⇒労働供給の増加⇒自然賃金の成立、という労働者の賃金および需要—供給に関する経済全体の動学的調整についての議論であり、こうして労働需要—供給の一致および自然賃金—市場賃金の一致が維持されるというのである。²⁹⁾ しかし経済全体の労働需要—供給の不一致が議論の対象になっているということは、部門間調整によって均等利潤率が成立しているときであっても必ずしも労働需要—供給は一致しないということの意味する。ここにリカードにとっての価格の調整の問題と賃金の調整の問題の決定的な相違が存在するのである。

さてこうした『原理』第5章賃金論における議論は上述のような人口増加の問題に関するもののみではなかった。リカードはさらに同章において資本蓄積の変化の問題 (RW, I, pp. 94-95) および貨幣賃金の変化の原因 (RW, I, p. 97) に言及しながら、リカードにとって本来の主題と関連する収穫逡減状況における賃金の変化について次のような分析を行った。³⁰⁾

「社会の自然の前進につれて、労働の賃金は、それが供給と需要によって左右されるかぎり、低下する傾向をもつであろう。というのは、労働者の供給は引き続いて同一率で増加するであろうが、一方彼らにたいする需要はより緩慢な率で増加するだろうからである。」

「人口が増加するにつれて、これらの必需品の価格は、それを生産するのにより多くの労働が必要になるであろうから、たえず騰貴してゆくであろう。」

「労働の貨幣賃金は低下するのではなく上昇するであろう。しかしそれは、それにより労働者が、慰安品と必需品とを、それらの商品の価格の騰貴以前に彼が購入したと同じ分量だけ、購入することができるほど十分には、上昇しないであろう。」(RW, I, pp.101-02)

これを整理するならリカードは、投下労働量の増加⇒賃金財価格の上昇⇒貨幣賃金の上昇⇒利潤率の低下⇒資本蓄積率の低下⇒労働需要の相対的減少⇒貨幣賃金の低下⇒実質賃金の減少、という過程について述べているのであり、さらに実質賃金の減少により人口増加率の低下が継起すると想定するなら利潤率の低下に関する長期分析が成立するのである。この議論について特記すべきは第1に資本蓄積率および人口増加率の変化の影響が考慮されていることであり、しかも両者の変化が内生的に説明されているということである。すなわち資本蓄積率は利潤率の増加関数として考慮されており、人口増加率はこの部分では一定とされているが、先述のとおり実質賃金の増加関数として考慮することがリカードの議論にとって前提となっている³¹⁾。第2に貨幣賃金の変化の原因として賃金財価格の変化のほか³²⁾に労働需要—供給の影響が考慮されていることである。そして資本蓄積率の変化が労働需要の増加率を、人口増加率の変化が労働供給の増加率を各々規定し、両者が相俟って貨幣賃金の変化を帰結するとされている。第3に労働需要—供給の影響を考慮したことの帰結として実質賃金の変化について言及されていることである。すでに見たようにリカードの比較静学分析においては、貨幣賃金は実質賃金を所与かつ一定として賃金財価格が与えられたとき一義的に決定すると想定されていた。このまま労働需要—供給の影響を認めるなら過重決定に陥ることは明らかであるから、実質賃金の変化はその必然的な帰結である。第4に少なくとも人口増加率と実質賃金の相関を想定したことの帰結として、労働需要—供給の一致を保証する賃金は資本蓄積率と人口増加率がともにゼロであるときを除いては生存賃金ではありえない、さらにそれは資本蓄積率と人口増加率がともに変化するとき対応して変化せねばならないから一定ではありえないということである。従って本稿では自然賃金は生存水準の賃金であるという第5章賃金論の冒頭におけるリカード自身による定義を放棄する。そして自然賃金について必ずしも生存水準でなく一定でもない、すべての経済成長の状態においてつねに資本蓄積率—人口増加率の一致を保証し、労働需要—供給の一致を通時的に保証する水準の賃金であるとして新たに定義する³³⁾。こうした第5章賃金論における議論の特性はいずれも第1章価値論・第2章地代論・第6章利潤論の比較静学分析においては見られなかった要素であり、第4章価格論の主題とも著しく異なっている。こうした特性はむしろ動学分析の領域に属し、このための基礎を構成する要素となるのである。

4. リカードの比較静学分析の定式化

ここまでの考察を踏まえて本章ではリカードの『原理』第1章価値論・第2章地代論・第6章利潤論から構成される「地代を考慮した価値＝分配論」あるいは分配と成長の比較静学分析の数理モデルによる定式化を提案する。これはリカード自身によるこの部分の議論に従って、実質賃金一定の仮定が採用されるものである。³⁴⁾なお先述のとおり第4章価格論は比較静学分析を暗黙に支持するのであるから本章による定式化とも関連するが、第5章賃金論は実質賃金の変化の問題を主題とするのであるからここでの定式化とは直接的には関連しない。

さて提案するリカードの比較静学分析モデルは差額地代を考慮した土地*i*の生産過程に関する体系すなわち先述の式(2.3)(2.4)(2.5)(2.6)を、部門[A]の全体について集計したものである。このとき定式化は従来の多くの研究において見られた単一部門マクロ経済モデルあるいは多部門マクロ経済モデルではない、むしろ経済全体で平均的な資本構成をもち、経済全体の平均的な分配と成長の状況を代表するミクロ経済モデル、すなわちリカードにとっての農業部門モデルを構成することになる。³⁵⁾まず部門[A]に所属する土地の全体を想定し、これが無限に分割可能であり、その労働生産性の高い順に並べることができると仮定するならば、規模に関する収穫逓減の性質の土地をもつ部門の生産条件を容易に扱うことができる。³⁶⁾そして部門全体に関する生産関数を次のようにして定義することができる。

$$A=f(L); f'>0, f''<0 \quad (4.1)$$

ここで部門全体の産出量A, 労働量Lである。限界地における労働価値理論の成立あるいは価格の決定は次のようにして定義する。

$$pf(L)=\alpha \quad (4.2)$$

生産物の分配はすべて貨幣タームで定義する、部門全体の地代額は各土地における産出と限界地における産出の差額の総計である、賃金額は投入費用である、利潤額は産出額から地代額および賃金額を差し引いたときの剰余である。これらは次のようにして表すことができる。

$$pR=p\sum(A_i-A_m)=pf(L)-pf(L)L=pf(L)-\alpha L \quad (4.3)$$

$$pW=wL \quad (4.4)$$

$$p\Pi=pA-pR-pW=pf(L)L-wL=(\alpha-w)L \quad (4.5)$$

ここで生産物タームの部門全体の地代量R, 賃金額W, 利潤量\Piである。貨幣賃金は以前と同様に異質財賃金の仮定を採用して次のとおりとする。

$$w=p\omega+v \quad (4.6)$$

利潤率は利潤額の投入費用に対する比率として次のようにして定義する。

$$\pi=p\Pi/wL=\alpha/w-1 \quad (4.7)$$

以上の式(4.1)-(4.7)は α , ω , v の値を所与かつ一定とすると自由度1の体系となる、さらに労働量Lの値が与えられたとき産出と分配A, R, W, \Pi, p, w, \piの値は決定する。なおこの体系は従来の多くの見解において見られる賃金基金の仮定 $K=wL$ (ただし資本額K), そしてKの値が与えられたときLの値が決定するという論理を含まない。なぜなら第1章価値論・

第2章地代論・第6章利潤論では労働量は基本的に独立変数として扱われているからであり、またリカードにとって労働供給の変化は実質賃金の変化なしには生じえないからである。³⁷⁾

本章の提案するリカードの比較静学分析モデルにおいては労働価値理論が特に重要な役割を果たす、これを明らかにするために第1に利潤率の決定について検討する。利潤率の定義式(4.7)は限界地における労働価値理論の成立に関する式(4.2)を考慮して、利潤率 π が貨幣商品の労働生産性 α および貨幣賃金 w のみに依存して決定するというを示している。これはリカードが『原理』第1章において示した利潤率の傾向的低下の論証と同様にして農業部門[A]の全体について、労働生産性 $f(L)$ の低下 \Rightarrow 賃金財価格 p の上昇 \Rightarrow 貨幣賃金 w の上昇 \Rightarrow 利潤率 π の低下、という過程が成立することを説明するものである。ただしこのとき異質財賃金の定義式(4.6)がやはり重要である。もし同質財賃金 $w=p\omega$ を採用したなら、利潤率の定義式(4.7)は「穀物比率」と同値になってしまう、すなわち次のとおりである。

$$\pi = pf(L)/w - 1 = \alpha/w - 1 = f(L)/\omega - 1$$

ここで左側から第2辺の利潤率の一般的な定義より、第3辺は労働価値理論 $pf(L)=\alpha$ を考慮したときの定義式(4.7)、第4辺は同質財賃金 $w=p\omega$ を仮定したときの定義式あるいは穀物比率である。このとき利潤率の傾向的低下の論証は第4辺における穀物比率の低下として、すなわち価格の変化の影響を被らない物量タームの投入—産出比率の低下として説明することが可能になる。しかしリカードはあくまで一定の産出額あるいは次に述べる一定の賃金+利潤額から控除する貨幣賃金の上昇を通して利潤率の低下が帰結するという過程を説明したのだから、穀物比率の論理によってはリカードの議論の特徴を示すことができないのである。³⁸⁾

リカードの比較静学分析モデルにおける労働価値理論の役割を明らかにするために、第2に『原理』第6章利潤論において述べられた賃金+利潤額一定の結論との関係を検討する。これについて式(4.1)(4.3)(4.5)より次の関係を導き出すことができる。

$$pW + p\Pi = pA - pR = pf(L)L = \alpha L$$

ここでやはり労働価値理論すなわち $pf(L)=\alpha$ がこの関係を保証する役割を果たしている。こうして劣等地耕作の進行度を反映する $f(L)$ の大きさに関わりなく賃金+利潤額 $(pW+p\Pi)$ はつねに αL に等しい、換言するなら労働者あたり賃金+利潤額はつねに労働者あたり貨幣商品の産出量 α に等しく、そして一定である。そしてこれは農業部門[A]の全体について集計したときもなお利潤額が一定不変の賃金+利潤額から賃金額を差し引いたときの剰余として決定することを確認するのであって、地代の問題に関与されることなしに貨幣賃金の上昇のみを原因として利潤率の低下が生じることを論証可能にするのである。

リカードの比較静学分析モデルにおける労働価値理論の役割を明らかにするために、第3にやはり『原理』第6章利潤論において述べられた労働者の賃金に含まれない商品の生産条件は一般的利潤率の水準に影響を及ぼさないという命題との関係を検討する。これについてリカードは次のように述べている。

「労働者の必要としない絹製品、ピロード、家具、および何か他の商品が、より多くの労働がそれらに支出された結果として、騰貴するものと仮定しよう、それは利潤率に影響をおよぼさないであろうか？ 確かにおよぼさない。」(RW, I, p.118)

この命題を証明するために例えば賃金に含まれない商品[B]の生産過程について考える。投入

は労働力のみ、規模に関する収穫は一定、労働価値理論は成立すると仮定するならば、この商品に関する生産関数および価格決定は次のようにして表すことができる。

$$B=f(L_B)=bL_B \quad (4.8)$$

$$p_B f'(L_B)=p_B b=\alpha \quad (4.9)$$

ここで商品 [B] の生産過程における固有の値であることを表す添字あるいは産出量 B, 収穫一定だから労働生産性は比例定数 $b(b>0)$ である。利潤額はやはり産出額から投入費用を差し引いたときの剰余であるから次のとおりである。

$$p_B \Pi_B = p_B B - wL_B = p_B bL_B - wL_B = (a-w)L_B \quad (4.10)$$

そして利潤率はやはり利潤額の投入費用に対する比率だから次のとおりである。

$$\pi_B = \alpha/w - 1 \quad (4.11)$$

ここで言うまでもなく賃金に含まれる商品 [A] の生産に関する利潤率の定義式 (4.7) と賃金に含まれない商品 [B] に関する利潤率の定義式 (4.11) はまったく等しい。すなわち労働価値理論が成立する限りはすべての部門において利潤率は均等な値をとって決定する。そして利潤率はつねに貨幣商品の労働生産性 α および貨幣賃金 w のみに依存して決定するのであるから、貨幣にも賃金にも含まれない商品の生産条件が利潤率に影響を及ぼすことはありえないのである。³⁹⁾⁴⁰⁾

5. 動学的調整論の再構成

リカードの分配と成長の分析を一層積極的に評価するために、本章では『原理』第5章賃金論および第21章蓄積論よりリカードの動学的調整に関する議論すなわち経済全体の資本蓄積および人口増加の過程に関する議論の全体像を再構成する。リカードの比較静学分析の再検討は前章までで取りあえず終了したが、そこでは第5章賃金論は異質な領域に属するものとして排除されていた。これをどのようにしてリカードの分析に統合するのが差し当たっての課題となる。そして第5章賃金論はすでに見たとおり労働者の賃金および需要—供給に関する動学的調整の議論を含み、第21章蓄積論は以下で示すように一般商品の需要—供給に関する動学的調整の議論である。そしてこれらを併せて「動学的調整論」として再構成し、リカードの分析を動学分析として拡張するための基礎とすることができるのである。

まず『原理』第21章蓄積論の内容を確認する。ここでリカードは第1章価値論あるいは第6章利潤論において論証した利潤率の傾向的低下の命題を擁護するために「市場法則」の論理を説明している。⁴¹⁾ すなわち収穫逓減の影響による賃金財価格の上昇のほかに資本蓄積の過程を阻害する要因は存在しないということを主張するために、就中、資本蓄積の進行にともなう一般的過剰供給の可能性を否定するために経済全体の総需要—総供給の恒常的一致を論証しようとしたのである。リカードは「需要は生産によってのみ制限される」としながら次のように述べた。

「誰でも、消費または販売の目的をもたないで、生産することはない、そして誰でも、ただちに彼に役立つかあるいは将来の生産に寄与しうる、なにか他の商品を購入する意図をもたないで、販売することはけっしてない。」(RW, I, p.290)

すなわち、生産=供給⇒販売⇒購買=需要、という規定の関係を述べているのである。そしてこ

の関係を保証する事情として次のように述べた。

「彼が意図している目的、すなわち、他の財貨の所有ということ達成するために、彼がもっとも有利に生産しうる商品について、彼がかなり長い期間にわたってよく知らないなどということは、想像さるべくもない、それゆえに、彼が、それにたいして需要のない商品をひきつづいて生産するであろう、ということは起こりそうにない。」（RW, I, p. 290）

すなわち一時的個別的な需要—供給の不一致が生じたとしても、個別商品の生産量は柔軟に調整されて不一致は速やかに解消するという。またリカードは次のように述べた。

「仮に年収一〇万ポンドの人に一万ポンドが与えられるとすれば、彼はこれを金庫のなかにしまいこまないで、その支出を一万ポンドだけ増加するか、これを自身で生産的に使用するか、あるいは同じ目的のために、誰か他の人に貸し付けるかするであろう。どの場合でも、対象は違っていても、需要は増大するであろう。」（RW, I, p. 291）

すなわち所得の変化はつねに支出の同様の变化を生み出すから純貯蓄は存在しないという。こうしてリカードは柔軟な生産調整を前提として生産＝販売の関係を、純貯蓄ゼロを前提として販売＝購買の関係を各々正当化し、市場法則を論証しようとした。⁴²⁾そして資本蓄積の大きさは利潤の大きさに依存して決定する、従って一般的過剰供給という困難によって制限されることなく、ただ農業生産の収穫逡減の影響による賃金財価格の上昇を唯一の原因として利潤とともに減少すると主張したのである。⁴³⁾

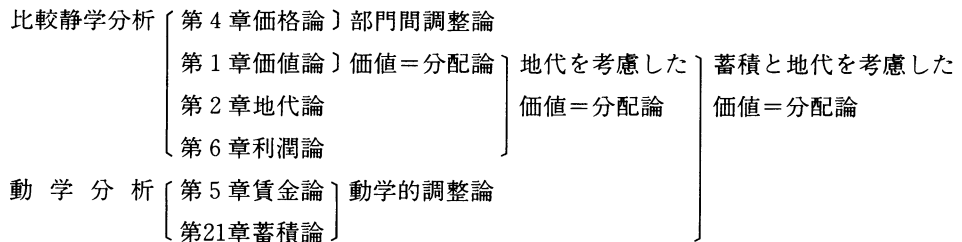
こうした『原理』第21章蓄積論における市場法則と資本蓄積に関する議論は2通りの役割をもつと看すことができる。第1に第21章蓄積論は第4章価格論における部門間調整の議論を正当化し、これによって第1章価値論・第2章地代論・第6章利潤論の比較静学分析を間接的に支持する。すなわちリカードは第4章価格論において部門間の資本移動によって各部門における需要—供給の関係が調整されて自然価格—市場価格の一致が回復すると述べたのだったが、これは各部門において需要—供給の不一致が存在するときでも経済全体では総需要—総供給の一致が保証されているということを前提として成立する。しかし本稿の考察にとって一層重要な側面として、第2に第21章蓄積論は第5章賃金論における資本蓄積および人口増加に関する分析を支持する、あるいは第5章賃金論は第21章蓄積論における利潤の大きさによる資本蓄積の大きさの規定に関する議論を補完する。すなわちリカードは第5章賃金論において収穫逡減の影響により資本蓄積率が低下し、実質賃金の低下をもたらすと述べ、そして恐らくは人口増加率の低下が継起すると考えたのであったが、こうした過程が明確に論証されるためにはやはり資本蓄積による供給の増加が一般的過剰供給の発生によって阻害される可能性をあらかじめ排除しておかねばならない。あるいはリカードは第21章蓄積論において資本蓄積によって経済全体の供給が増加するときの問題を扱ったのであったが、実際に供給が増加するためには先立って人口増加にともなう労働供給の増加が生じていなくてはならない。⁴⁴⁾こうして第5章賃金論と第21章蓄積論は相互に補完しながら労働者および一般商品に関する「動学的調整論」、すなわち資本蓄積および人口増加の総過程の説明を形成するのである。これは簡略化して次のようにして表すことができる。⁴⁵⁾

生産条件⇒賃金財価格⇒貨幣賃金⇒利潤率⇒資本蓄積率⇒労働需要⇒貨幣賃金⇒
⇒実質賃金⇒人口増加率⇒労働供給⇒総供給⇒総需要

こうした動学的調整は前章で提案したリカードの比較静学分析モデルにおいては考慮されていない

いか、あるいは暗黙の前提とされるとしても明示的な要素として統合されていない。しかし動学的調整の過程を明確に考慮するならばリカードの分析を動学分析として拡張することができるのである。なお動学的調整の過程のなかで一般商品に関しては供給が直ちに需要を決定すると想定されているから価格の変化は問題にならないのだが、労働者に関しては労働需要が労働供給を決定し、その過程が終了するまで短期的にせよ長期的にせよ労働需要—供給の不一致が生じると想定されているから市場賃金の変化が問題になる（RW, I, pp. 94-95）。ところが第4章価格論の検討において確認したように部門間調整においては一般商品に関しても各部門において需要が供給を決定し、その過程が終了するまで一時的に需要—供給の不一致が生じると想定されており、これに関連して市場価格の変化が問題にされている（RW, I, p. 88）。従って第4章価格論における自然価格—市場価格に関する議論は部門間調整に関連するものであるにも拘わらず、第5章賃金論における自然賃金—市場賃金に関する議論は動学的調整に関連するのである。⁴⁶⁾

ここに至って『原理』の理論構造の問題について一定の総括を与えることが可能になった。まず第1章価値論は「価値＝分配論」である、これと第2章地代論および第6章利潤論を併せるなら「地代を考慮した価値＝分配論」あるいは分配と成長の比較静学分析となる、これを第4章価格論は「部門間調整論」として暗黙に支持する。また本章では第5章賃金論と第21章蓄積論を併せて「動学的調整論」として再構成できることを示した。そして比較静学分析のなかに動学的調整論の要素を明示的に導入するならば、いわば「蓄積と地代を考慮した価値＝分配論」あるいは分配と成長の動学分析を再構成することができる。こうして整理した『原理』各章の位置づけは次のようにして図示することができる。⁴⁷⁾



これが本稿の提案する『原理』の理論構造の全体像である。ここではもはや「価値論」と「価格論」の区別あるいは「価値論」と「分配論」の区別は存在しないが、代わってリカードの経済学が比較静学分析の領域に属する要素と動学分析に属する要素を併せもち、各々が相対的に独立した問題領域を構成していること、またリカードの経済学の全体が「価値＝分配論」とその応用に関する議論から成り立っていることが分かるだろう。そして本稿にとって残されている作業はリカードの動学分析の再構成である。

6. リカードの動学分析の定式化

本章ではリカードの『原理』第1章価値論・第2章地代論・第6章利潤論から構成される比較静学分析のなかに第5章賃金論・第21章蓄積論における動学的調整の議論の要素を導入すること

によって、これを動学分析として拡張する。あるいは「蓄積と地代を考慮した価値＝分配論」の定式化である。このためにすでに提示した比較静学分析モデルに追加して、第1に労働市場における賃金および雇用の決定を定式化する、第2に資本蓄積率および労働需要の決定を内生的に定式化する、第3に人口増加率および労働供給の決定を内生的に定式化する、そして同時にその帰結として実質賃金一定の仮定⁴⁸⁾を排除する。そしてこうして拡張した数理モデルを用いてリカードによる収穫逓減状況における賃金の変化に関する議論を再検討する。

リカードの動学分析モデルはやはり経済全体で平均的な資本構成をもち、経済全体の平均的な分配と成長の状況を代表する農業部門[A]に関するミクロ経済モデルである。なお体系は前期の価格と分配を所与として、前期の成長率の決定⇒当期の賃金と雇用の決定⇒当期の産出と価格の決定⇒当期の分配の決定、という順序で部門[A]の経済の総過程を表現するものとする。まず生産関数、労働価値理論、地代額、賃金額、利潤額、貨幣賃金、利潤率の定義は比較静学分析モデルにおける定義とまったく同様、すなわち次のとおりとする。

$$A_t = f(L_t) ; f' > 0, f'' < 0 \quad (6.1)$$

$$p_t f'(L_t) = \alpha \quad (6.2)$$

$$p_t R_t = p_t f(L_t) - \alpha L_t \quad (6.3)$$

$$p_t W_t = w_t L_t \quad (6.4)$$

$$p_t \Pi_t = (\alpha - w_t) L_t \quad (6.5)$$

$$w_t = p_t \omega_t + v \quad (6.6)$$

$$\pi_t = \alpha / w_t - 1 \quad (6.7)$$

ただし当期の値であることを表す添字 t (同じく前期 t-1, 前々期 t-2, 等々) である。また貨幣賃金の定義式(6.6)について実質賃金 ω は所与でも一定でもない、むしろ貨幣賃金 w 、賃金財価格 p の値が与えられたとき実質賃金 ω は決定する、従ってここでは ω は未知数、 v は簡略化のため一定とする。さてこれらに加えて第1に労働者の賃金および雇用の決定を定式化する。労働者の雇用量は資本による雇用可能性と労働供給量のうち小さい方の値をとる、貨幣賃金は賃金財価格の変化率および労働需要—供給比率を指標として労働者と資本家の交渉によってその変化率が決定すると仮定する。このとき、労働の雇用量、貨幣賃金、貨幣賃金の変化率を次のようにして定義⁴⁹⁾⁵⁰⁾することができる。

$$L_t = \min [K_t^s / w_t, L_t^s] \quad (6.8)$$

$$w_t = (1 + w_{t-1}) \hat{w}_{t-1} \quad (6.9)$$

$$\hat{w}_{t-1} = \lambda (p_t / p_{t-1} - 1) + \mu (L_t^D / L_{t-1}^S - 1) \quad (6.10)$$

ここで労働雇用量すなわち労働量 L 、労働需要量 L^D 、労働供給量 L^S 、資本供給額 K^S 、貨幣賃金の変化率 \hat{w} 、また簡略化のため定数項として労働者と資本家の相対的な交渉力を表す指数 λ 、 μ ($0 < \lambda < 1$, $0 < \mu \leq 1$) である。なお式(6.10)について前期の賃金財価格と前々期の賃金財価格の比率を用いたほうが適切であるかもしれないが、議論の簡略化のため上記のとおり当期の賃金財価格と前期の賃金財価格の比率を用いる。このとき賃金交渉と生産活動は同時に進行すると想定し、数学的には式(6.2)(6.8)(6.9)(6.10)は同時決定するという扱いになる。第2に資本蓄積率および労働需要の決定を定式化する。労働需要量は前期の貨幣賃金を基準にしたときの当期の資本による雇用可能性である、資本蓄積は利潤からの投資として実行されると仮定する。この

とき、労働需要量、資本供給額、資本蓄積率は次のようにして定義することができる。

$$L^D_t = K^S_t / w_{t-1} \quad (6.11)$$

$$K^S_t = (1 + g_{t-1}) K^S_{t-1} \quad (6.12)$$

$$g_{t-1} = a(\alpha / w_{t-1} - 1) \quad (6.13)$$

ここで資本蓄積率 g 、また簡略化のため定数項として利潤に関する貯蓄率 a ($0 < a \leq 1$) である。なお式(6.13)について利潤率の増加関数であるが、式(6.7)を考慮して貨幣賃金の減少関数として定義する。利潤に関する貯蓄率は利潤率の水準に依存して変化すると仮定したほうが適切であるかもしれないが、取りあえず一定とする。第3に人口増加率および労働供給の決定を定式化する。部門[A]の労働供給の増加率は経済全体の人口増加率に等しい、人口増加率は市場賃金と生存賃金の差に依存しながら徐々に変化すると仮定する。このとき、労働供給量、人口増加率は次のようにして定義することができる。⁵¹⁾

$$L^S_t = (1 + n_{t-1}) L^S_{t-1} \quad (6.14)$$

$$n_{t-1} = bn_{t-2} + c[w_{t-1} / (p_{t-1}\omega^* + v) - 1] \quad (6.15)$$

ここで人口増加率 n 、生存水準の実質賃金 ω^* 、また定数項として過去の人口増加率による現在の人口増加率に対する影響を表す指数 b ($0 \leq b < 1$)、実質賃金の水準による人口増加率に対する影響を表す指数 c ($c > 0$) である。以上の式(6.1)-(6.15)において α 、 ω^* 、 v 、 λ 、 μ 、 a 、 b 、 c の値を所与かつ一定とし、前々期($t-2$)の n 、および前期($t-1$)の p 、 w 、 K^S 、 L^S の値が与えられたとき、前期($t-1$)の \hat{w} 、 g 、 n 、および当期(t)の A 、 R 、 W 、 Π 、 p 、 w 、 ω 、 π 、 L 、 L^D 、 K^S 、 L^S の値は決定する。さらに、こうして決定した変数を代入するなら当期(t)の成長率そして次期($t+1$)の諸変数は決定する、以下同様にして部門[A]の経済の通時的変化の過程を分析することができる。

以上のようなリカードの動学分析モデルを用いて『原理』第5章賃金論における収穫減状況における賃金の変化に関する分析(RW, I, pp.101-02)を今一度検討する。ここで初期($t-2$)、前期($t-1$)、当期(t)を想定する。第1に前期の成長率 g 、 n 、当期の労働需要-供給 L^D 、 L^S の決定について式(6.11)-(6.15)を用いて考える。まず初期において $g = n > 0$ 、 $L^D = L^S$ という状況が暗黙に想定されている。そして前期の p と w の値の適切な組み合わせによって再度 $g = n$ を得ることができるが、こうした w の値を「自然賃金」と呼ぶべきであるということはすでに述べた。しかしリカードによると g 低下および n 一定であるという。これは p 上昇にともなう w 上昇が ω 一定を維持する場合であり、その帰結として $g < n$ 、そして当期において $L^D < L^S$ という状況に至る。第2に当期の賃金 w 、 ω 、雇用 L 、価格 p の決定について式(6.2)(6.6)(6.8)(6.9)(6.10)を用いて考える。リカードは $L^D < L^S$ による w 低下圧力および p 上昇による w 上昇圧力が相俟って、 w 上昇および ω 減少が帰結するという。これは式(6.10)において右辺第1項=正值、第2項=負値、かつ前者の絶対値が後者の絶対値より大きいという状況である。そしてリカードは言及していないが、このとき $L^D < L^S$ は w 低下によって解消されるのではなく、むしろ w 上昇だから拡大する、そして雇用は式(6.8)より $L = K^S / w < L^S$ として決定する。これは失業の発生を意味するのであるが、後に詳述する。第3に当期の産出 A 、分配 R 、 W 、 Π 、そして利潤率 π の決定について式(6.1)(6.3)(6.4)(6.5)(6.7)を用いて考える。ここでは比較静学分析モデルの場合とまったく同様に $pW + p\Pi = pA - pR = \alpha L$ が成立する、従って L 増加そ

して $f(L)$ 減少による pR 増加にも拘わらず、やはり労働者あたり賃金+利潤額はつねに一定である。また式 (6.7) は $\pi = \alpha/w - 1$ であるから、やはり利潤率は貨幣商品の労働生産性および貨幣賃金のみに依存して決定する。こうしてリカードによる利潤率の傾向的低下の論証すなわち、労働生産性 $f(L)$ の低下 \Rightarrow 賃金財価格 p の上昇 \Rightarrow 貨幣賃金 w の上昇 \Rightarrow 利潤率 π の低下、は依然として成立する。第 4 に当期の成長率 g , n , 次期の労働供給 L^D , L^S の決定について再び式 (6.11)-(6.15) を用いて考える。上述のとおり p 上昇, w 上昇, ω 減少が決定したなら, g 低下, n 低下を帰結する。このうち後者についてリカードは言及していないが, $g < n$ である限り $L^D < L^S$, w 低下圧力は持続するから, やはり n 低下, やがて g 低下に追いつくなら, 次期以降ふたたび $L^D = L^S$ に至るだろう。すなわちリカードによる議論の必然的な帰結は長期的な p 上昇, w 上昇, ω 減少, π 低下, g 低下, n 低下の傾向であり, そして最終的には $\omega = \omega^*$, $\pi = 0$, $g = 0$, $n = 0$ に至るのである。⁵²⁾

ところでリカードによる収穫逡減状況に関する分析においては必然的に失業の発生を生じるのであったが、これについて考える。すなわち $L^D < L^S$ という状況において w 低下が十分でないときですら失業は生じるのであるが、リカードはむしろ w 上昇を述べているのであるから $L < L^D$, 従って $L < L^S$ はさらに大きくなる。ここで失業者について賃金ゼロ, しかし何らかの手段によって生存可能, 労働者の雇用率 $e =$ 労働雇用量 L / 労働供給量 L^S とする。そして失業の問題を考慮した人口増加率の決定は式 (6.15) を修正して次のようにして表すことができる。⁵³⁾

$$n_{t-1} = bn_{t-2} + c[w_{t-1}e_{t-1}/(p_{t-1}\omega^* + v) - 1] \quad (6.15')$$

ここで $\partial n / \partial e > 0$ だから失業が増加するとき e の変化は, e 低下 $\Rightarrow n$ 低下 $\Rightarrow L^S$ 相対的減少, として $L^D < L^S$ の解消を促進する方向に働くということは明らかである。同様にして過剰資本の問題について考えることができる, すなわち失業の場合とは反対に, $L^D > L^S$ という状況において w 上昇圧力が十分でないとき, 式 (6.8) より $L = L^S < K^S/w$ として過剰資本が生じることが分かる。ただしこの場合は過剰資本の大きさが利潤に関する貯蓄率の値に影響しない限りは, あくまで定式化における技術的な問題であるにすぎない。さて資本の稼働率 $u =$ 資本投下額 K / 資本供給額 K^S とする。そして過剰資本が期間を越えて保存される場合の資本蓄積率の決定は式 (6.13) を修正して次のようにして表すことができる。⁵⁴⁾

$$g_{t-1} = a(\alpha/w_{t-1} - 1)u_{t-1} \quad (6.13')$$

ここで $\partial g / \partial u > 0$ だから過剰資本が増加するとき u の変化は, u 低下 $\Rightarrow g$ 低下 $\Rightarrow L^D$ 相対的低下, として $L^D > L^S$ あるいは $K > K^S$ の解消を促進する方向に働く。また過剰資本が廃棄される場合の資本蓄積率の決定は次のようにして表すことができる。

$$g_{t-1} = a(\alpha/w_{t-1} - 1)u_{t-1} - (1 - u_{t-1}) \quad (6.13'')$$

やはり $\partial g / \partial u > 0$ だから過剰資本が増加するとき u の変化は, u 低下 $\Rightarrow g$ 低下 $\Rightarrow L^D$ 相対的低下, として $L^D > L^S$ あるいは $K > K^S$ の解消の方向に働くが, 過剰資本が保存される場合と比較して右辺第 2 項 $(1 - u)$ のために g 低下は一層大きくなる。こうして失業あるいは過剰資本の問題を考慮した定式化はすべての想定においてリカードの議論を妨げるものではなくて, むしろ労働市場あるいは資本市場の不均衡の調整を促進することによってリカードの分析を補強することができる。それにしてもリカードの議論は完全雇用を実現する均衡成長のケースに限定されるのではなくて, 不均衡の可能性を含み, その分析を包括しうるものだった。⁵⁵⁾

おわりに

本稿の考察ではリカードの『原理』の理論構造について再検討し、その第1章価値論・第2章地代論・第6章利潤論における議論は労働価値理論を基本としながら分配と成長の比較静学分析を形成する、第4章価格論は部門間調整を説明することによってこれを暗黙に支持する、また第5章賃金論および第21章蓄積論は併せて動学的調整の総過程を説明することによって分配と成長の動学分析を再構成するための基礎を形成する、これらを明らかにした。そしてリカードの比較静学分析を数理モデルによって定式化し、これを用いてリカードによる利潤率の傾向的低下の命題および労働量あたり賃金+利潤額一定の命題を確認した。本稿によるモデルは従来の多くの研究に見られる単一部門マクロ経済の仮定および同質財賃金の仮定を含まず、代わって限界地における価格決定および異質財賃金の仮定を採用しており、リカードにとっての農業部門モデルとして労働価値理論、そしてこれを補強する差額地代理論の意義を明確にするものだった。またこれを拡張してリカードの動学分析を定式化し、これを用いてリカードによる収穫逓減状況に関する分析、就中、資本蓄積および人口増加に関する問題、貨幣賃金および実質賃金の決定に関する問題について検討した。なおここでリカード自身が言及していないにも拘わらず、リカードの議論の帰結として失業あるいは過剰資本の問題が存在することが明らかになったが、これらはリカードの収穫逓減状況の分析を妨げることなしに、むしろこれを補強する形でモデルのなかで考慮することができた。

こうして整理されたリカードの分配と成長の分析を剰余理論と呼ぶことが許されるだろう。このリカードの剰余理論は第1に比較静学分析の領域において、利潤は産出から投入を差し引いたときの剰余として決定するという原理を説明するものだった。これは最も一般的な剰余理論の基本原則であり、この原理の説明に関わってスラッファ派を中心にして多くの研究が提出されてきた（Garegnani 1987）。第2にそれは動学分析の領域において、利潤は利潤からの投資として剰余を蓄積に転化するという原理を説明するものだった。これは『原理』第5章賃金論の意義を重視することによって正当化される側面であり、スラッファは特に言及していないが、むしろハロッド（Roy Harrod）がこれを高く評価している（Harrod 1973, pp. 12-13）。ただしリカードはこの原理を補強するために、現代経済学においては承認され難いであろう人口調整および市場法則という仮説を採用したのだった。ともあれ、これらよりリカードの剰余理論は剰余と蓄積、あるいは分配と成長の相互作用を考慮した長期分析を形成するものだったということが出来る。利潤が剰余として決定することが重要であるのはそれが蓄積を決定するからであり、その蓄積はまた利潤を決定するのである。こうした相互作用をリカードは完成した形式によって説明しえたわけではなかったが、しかしこれを説明するための基本的概念を準備したのであった。第3にこうした剰余と蓄積の分析は労働価値理論が中心的な役割を果たし、差額地代理論がこれを補完するというものだった。このうち労働価値理論の意義はスラッファ派による研究においても、そのほかの研究においても往々にして過少評価されてきた。しかし本稿の考察より明らかであるように、リカードの分析は一貫して労働価値理論に依拠しながら賃金+利潤額一定の命題を中心にして展開され

たのだった。第4にリカードの剰余理論の成立のための本質的な前提として、所与の技術的生産条件、均等利潤率の成立、均等な資本構成、垂直型の生産過程を挙げることができる。そしてリカードの剰余理論のもつ歴史的な性格はこうした前提の問題に関連しているといえる。例えばスラッファはこのうち均等な資本構成および垂直型の生産過程の前提を放棄し、多部門マクロ経済の仮定を導入して自身の理論を構築したのだったが、この困難な前提を放棄したことについて、ある意味でスラッファは慧眼であったといえるのかもしれない（Sraffa 1960）。

なお本稿によるリカードの経済学の解釈の方法について言及しておく。一般的にいうなら経済学史の方法の両極として、ある経済学者による叙述に基づいて「理論的貢献」を重視しながら一定の整合性をもった定式化を目指すもの、および「文献的事実」を重視しながら叙述の意図にとつて忠実な解説を目指すものを挙げることができる。そしてリカード解釈の研究についてもそのすべてはこのうちのいずれかを目指しながら、あるいはこれらの中間を目指しながら行われてきたのである。ところで理論的貢献の重視と文献的事実の重視の中間を目指そうとしたとき、理論的に見て相互に矛盾する複数の叙述をいかにして処理するのか、という困難が往々にして生じる。これについてある経済学者による複数の叙述について分析全体の「結論」を基準として取捨選択を行うもの、および分析全体の「前提」を基準として取捨選択を行うものを挙げることができる⁵⁶⁾。しかしこうした選択や判断が必ずしも適切に行われてこなかったためにリカードの経済学の解釈をめぐる論争は容易に結論を見出せなかったのである。本稿において採用した方法は理論的貢献の重視と文献的事実の重視の中間を目指すものであり、しかもリカードの分析の前提と結論の両者を基準としたもの、換言するなら前提と結論のいずれをも切り捨てないものである。これはリカードの『原理』における議論について一つの問題領域を再構成することを放棄して、そこに複数の問題領域が存在することを承認することによって可能になったものである。例えば本稿の主題と関連する問題としてリカードのいう実質タームの自然賃金は生存水準において一定であるか否かという点をめぐる論争があった。しかしリカードは支配労働概念に対する批判の文脈において実質賃金一定の仮定を述べたが、ほかの文脈においてはこうした仮定に拘っていない、またリカードは比較静学分析の領域の議論においては実質賃金一定の仮定を保持していたが、動学分析の領域の議論においては実質賃金の変化がありうることを明らかに認めていた⁵⁷⁾。このようにしてリカードの議論の前提と結論、それらの文脈と領域について整理することによって、本稿の考察ではかなりの整合性を維持しながらリカード自身の意図を損なうことなく複数のリカード像として比較静学分析と動学分析を定式化することができたのである。こうした方法は経済学史のすべての研究においてつねに妥当するとは限らないが、リカードの分配と成長の分析の再構成の方法としては有効であった。

以上で大筋においてリカードの分配と成長の分析の全体像を再構成し再評価するという所期の目的は達成したとあってよいだろう。今後の課題としては第1にリカードの剰余理論を一つの参照点と看しながら古典派経済学の再整理そして再評価を行うこと、あるいは古典派以来の経済学史の再検討を行うことである。特にスラッファはリカードの剰余理論の前提を部分的に自己の前提と置き換えることによってリカードの積極面の一つを継承しようとしたのだったが、こうしたリカードとスラッファの関係を再検討することは重要であるに違いない。第2に先述のとおり本稿の考察は理論的貢献の重視と文献的事実の重視の中間を意図したものであるから、それゆえ

の限界を免れないだろう。従ってリカードの経済学をより深く理解するためには歴史的時代的側面との関連を考察し、これを一層明確に把握しなければならない。第3にリカードの『原理』と関わっているなら、決してすべての問題が解決したというわけではない。特に第7章貿易論や第31章機械論はリカードにとって重要な分析であったにも拘わらず本稿では言及することさえできなかった。また『原理』のリカード自身による議論の範囲を超えて、例えば資本構成が不均等であるケース、部門間調整が明示的に考慮されるケースなどについて考察することも重要であろう。

注

- 1) Ricardo 1951-55. 以下では「RW」として略記する。
- 2) Sraffa 1951 ; Garegnani 1987がスラッファ派によるリカードの解釈を、Hollander 1979が新古典派による解釈を各々代表する。Peach 1993はこれら両者の解釈における恣意性を批判し、歴史的リカードの再構成を試みたものである。しかしPeach 1993は歴史的事実を重視しようとするあまり理論的側面に関する考察を十分に行っていない、こうした認識のもとに筆者はリカードの初期の利潤理論、労働価値理論、賃金概念に関する研究を行ってきた（福田 1996 ; 1997 ; 1998）。
- 3) このリカードの分析における実質賃金一定の仮定の是非に関する問題は拙稿（福田 1998）の主題であった。拙稿によるとリカードの分析のなかには実質賃金一定の仮定を採用している領域と採用していない領域がある、後者の領域の議論は相対的に少ないにも拘わらず動学分析として積極的に評価することができる。これと同様の立場に基づいて本稿の考察は展開される。
- 4) “On the Principles of Political Economy, and Taxation”, in RW, I.
- 5) 水田 1985, p. 13によると1960年代から80年代にかけて日本のリカード研究の中心的な主題の一つはリカードの経済学の「理論構造」の問題であったという。これに倣って本稿でも「理論構造」という用語によって本文中のような問題を指す。
- 6) Sraffa 1951は書簡(368)のリカードの「地代を片付けると資本家と労働者とのあいだの分配はずっと単純な問題になります」(RW, VII, p. 194)という言葉を踏まえて、第2章地代論は第5章賃金論および第6章利潤論の前に置かれたという。
- 7) こうしたSraffa 1951の『原理』の理論構造に関する見解は次のようにして図示することができる。

第1章価値論	}	価値論	
第2章地代論			
第4章価格論	}	広義の賃金論	} 狭義の分配論
第5章賃金論	}	}	
第6章利潤論	}	}	
- 8) Sraffa 1951, pp. xlvi-xxivによるとリカードの関心の焦点は賃金と利潤の分配、そしてそれを集計して表現するための価値にあったという。これはSraffa 1960の問題構成に近いものである。
- 9) こうした中村 1975の『原理』の理論構造に関する見解は次のようにして図示することができる。ただし中村 1975, p. 197によると第7章貿易論は利潤論の一環であるというが、ここでは省略する。また羽鳥 1972の『原理』の「基本構成」に関する議論はこれに近い立場によるものである。

第1章価値論	}	広義の価値論	} 価値論
第2章地代論	}	}	
第4章価格論	}	現実の価値論	
第5章賃金論			} 分配論
第6章利潤論			
- 10) Marx 1967, pp. 161-66によるとリカードは『原理』第1章価値論において価値の考察を始めながら、これを価格と混同している、そして第1章価値論と第2章地代論において第4章価格論以下の議論の内容がすでに展開されているという。これと中村 1975の見解は同じではない。しかしMarx 1967が

第1章価値論における価値の定義を評価している点を重視するなら、中村1975の見解はある意味でマルクスの見解に依拠するものとして正当化されるだろう。

- 11) 実質賃金一定の仮定を採用する定式化とこれを採用しない定式化は各々が多様な見解を含むが、敢えてPasinetti 1960とCasarosa 1978を各々の代表的見解と看なして、これらに基づいて整理するなら以下のとおりである。ただし前者は2部門マクロ経済のモデルであるが比較の便宜のため単一部門の仮定に修正する、また後者には価格決定の定義はないがこれも便宜上あると看なす。このとき生産関数と分配変数ほかの定義については両者とも共通して、

$$\text{生産関数} \quad A = f(L); f' > 0, f'' < 0 \quad (1)$$

$$\text{労働価値理論} \quad pf'(L) = 1 \quad (2)$$

$$\text{地代量} \quad R = f(L) - f'(L)L \quad (3)$$

$$\text{賃金量} \quad W = \omega L \quad (4)$$

$$\text{利潤量} \quad \Pi = A - R - W = [f'(L) - \omega]L \quad (5)$$

$$\text{貨幣賃金} \quad w = p\omega \quad (6)$$

$$\text{利潤率} \quad \pi = \Pi/K = f'(L)/\omega - 1 \quad (7)$$

$$\text{賃金基金} \quad K = W \quad (8)$$

という体系によって表すことができる。ここで産出量 A 、労働量 L 、地代量 R 、賃金量 W 、利潤量 Π 、資本量 K 、価格 p 、貨幣賃金 w 、実質賃金 ω 、利潤率 π であり、これらすべてが未知数であるとき体系は自由度2である。そしてPasinetti 1960は資本量と実質賃金を所与すなわち、

$$\text{資本量} \quad K = \bar{K} \quad (9a)$$

$$\text{実質賃金} \quad \omega = \bar{\omega} \quad (10a)$$

として体系を閉じた。これらより資本量と実質賃金が与えられたとき⇒労働量は決定する⇒産出と分配は決定する。またCasarosa 1978は資本蓄積率を利潤率の増加関数あるいは実質賃金の減少関数、人口増加率を実質賃金の増加関数すなわち、

$$\text{資本蓄積率} \quad g = a(f'(L)/\omega - 1) \quad (9b)$$

$$\text{人口増加率} \quad n = b(\omega/\omega^* - 1) \quad (10b)$$

として体系を閉じた。ここで資本蓄積率 g 、人口増加率 n 、生存水準の実質賃金 ω^* 、比例定数 $0 < a \leq 1$ 、 $b > 0$ である。これらより前期の実質賃金が与えられたとき⇒資本蓄積率と人口増加率は決定する⇒当期の資本量と労働量は決定する⇒実質賃金は決定する、また産出と分配は決定する。

- 12) Sraffa 1951, p. xxxi によると初期のリカードは投入と産出がともにのみ穀物からなるという仮定のもとに利潤率は「直接に穀物の分量間で」決定すると考えていたという。リカードの分析の定式化において単一部門マクロ経済の仮定と同質財賃金の仮定を採用するなら、結果的にSraffa 1951の主張を承認することになる。なお本来のPasinetti 1960による2部門モデルにおいては利潤率は貨幣タームで定義されているが、しかしこの定義は異質財を集計するためのものであって、本稿以下で示すような労働価値理論の固有の役割については解明されていない。

- 13) RW, I, p. 102, 120; RW, IV, p. 18, 20ほかを参照せよ。

- 14) この点に関わって初期リカードの利潤理論を整合的な形式で再構成するという問題は拙稿（福田1996）の主題であった。拙稿によると初期リカードの分析は資本競争の論理に基づくもの、価格一定の仮定に基づくもの、交換価値規定の論理に基づくものの3通りに分類して整理することができる、そして最後の論理が発展して『原理』第1章における労働価値理論の成立に至るのである。

- 15) こうした労働価値理論の成立とその論理に関する問題は拙稿（福田1997）の主題の一つであった。そしてここに見られる投下労働量と価格の比例関係および貨幣賃金と利潤率の相反関係が労働価値理論にとって最も本質的な主張である。

- 16) リカードは例えば賃金財価格の低下にともなって実質賃金の増加が生じたとき、このために人口増加そして労働供給の増加が生じ、貨幣賃金の低下を生じ、結局のところ実質賃金は一定に維持されると述べた（RW, I, p. 16）。これは本文中で後述する賃金と労働需要—供給に関する人口増加による

動学的調整の論理である。

- 17) リカードは『原理』第2章地代論以降においてはほぼ一貫して各土地において「資本と労働の相等的な分量を使用」したときの地代の変化について考察している（RW, I, p. 70）。
- 18) リカードは劣等地耕作の進行にともなう穀物価格の変化、穀物180[q]を産出する土地における実物タームの地代量の増加、貨幣タームの地代額の増加についてを数値例によって示している（RW, I, pp. 83-84）。これは式(2.4)(2.5)を用いて計算したものであると看なしてよい、すなわち $L_i = L_m = 10$ [人]、 $\alpha = 72$ とし、式(2.5)より $p = \alpha L_m / A_m = 720 / A_m$ 、式(2.4)より $R_i = A_i - A_m = 180 - A_m$ 、 $pR_i = pA_i - pA_m = p(180 - A_m)$ とするなら、リカードの示した数値と同様の結果を得る。次のとおりである。ただし穀物単位は [q]、貨幣単位は [£] により統一した。

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
限界地の産出量 A_m	180q	170q	160q	150q	140q
穀物価格 p	4.0£	4.2£	4.5£	4.8£	5.1£
土地 i の地代量 R_i	0q	10q	20q	30q	40q
土地 i の地代額 pR_i	0.0£	42.4£	90.0£	144.0£	205.7£

こうして計算した数値をリカードは第5章賃金論と第6章利潤論における数値例においても応用している。注21)24)を見よ。

- 19) 労働量が一定であるとき賃金+利潤額一定であるということは、正確にいうなら「労働量あたり賃金+利潤額一定」である。Sraffa 1951, pp. xlvi-xlix によるとリカードは分配の変化において産出額を一定に維持する価値標準を検討していたというのであるが、実際には①労働生産性の変化において、②分配の変化において、③地代の発生において「労働量あたり賃金+利潤額」が一定であることを示そうとしたのである。
- 20) リカードは『原理』第1章価値論において「利潤が高いか低いかは、賃金が低いか高いかは正確に比例するだろう」と述べて、生産性の低下にともなう生産物価格の上昇が利潤率の上昇を帰結する可能性を事実上否定している（RW, I, p. 54）。これは本文中の式(2.2)すなわち $pA_i/L_i = \alpha$ より生産性の変化に関わりなく労働量あたり産出額が一定であることが分かるから明らかである。従って第6章利潤論の課題はこうした結論が地代の発生を考慮したときにも成立するか否かを確認することだったと言わねばならない。
- 21) リカードは第2章地代論において示した数値例に基づいて、第6章利潤論においては劣等地耕作の進行にともなう、穀物180[q]を産出する土地における実物タームの賃金+利潤量が減少するにも拘わらず、同じく貨幣タームの賃金+利潤額が一定に維持され、賃金額の増加にともなう利潤額の減少が帰結する過程をやはり数値例によって示している（RW, I, p. 117）。これは式(2.4)(2.5)(2.6)によって計算したものであると看なしてよい、すなわちこれらより $\Pi_i = A_i - R_i - W_i$ 、 $p\Pi_i = pA_i - pR_i - pW_i = \alpha L_m - pW_i$ とし、利潤量と利潤額を計算するなら、リカードの示した数値と同様の結果を得る。次のとおりである。ただし賃金量と賃金額については注24)を見よ。

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
実物量：地代量 R_i	0.0q	10.0q	20.0q	30.0q	40.0q
賃金量 W_i	60.0q	58.3q	56.6q	55.0q	53.3q
利潤量 Π_i	120.0q	111.7q	103.4q	95.0q	86.7q
貨幣額：地代額 pR_i	0.0£	42.4£	90.0£	144.0£	205.7£
賃金額 pW_i	240.0£	247.0£	255.0£	264.0£	274.3£
利潤額 $p\Pi_i$	480.0£	473.0£	465.0£	456.0£	445.7£

- 22) リカードは第6章利潤論の冒頭で恐らくは第4章価格論における議論を指して、均等利潤率の成立の論証を踏まえて利潤率の変化に関する考察を行う旨を表明している（RW, I, p. 110）。しかし本文中で述べたように第1章価値論と第2章地代論における議論の直接的な帰結が第6章の結論であって、そのあいだに均等利潤率に関する議論が介在する必要はない。

- 23) すなわちリカードは『原理』序言において「大地の生産物」は「土地の所有者」「資本の所有者」「労働者」のあいだで分配されると述べた（RW, I, p. 5）。
- 24) リカードは第2章地代論において示した数値例による価格の上昇に基づいて、第5章賃金論においては実質賃金一定の仮定のもとで貨幣賃金の上昇と穀物賃金の減少の過程を数値例によって示した（RW, I, p. 103）。これは式(2.3)によって計算したものであると看なしてよい、すなわち $\omega=3[q]$, $v=12[£]$ としたうえで、貨幣賃金 $w=p\omega+v=p\times 3+12$, 穀物賃金 w/p とするならば、リカードの示した数値と同様の結果を得る。次のとおりである。

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
穀物価格 p	4.0£	4.2£	4.5£	4.8£	5.1£
貨幣賃金 w	24.0£	24.7£	25.5£	26.4£	27.4£
穀物賃金 w/p	6.0q	5.8q	5.7q	5.5q	5.3q

ここでは確かに実質賃金を一定として計算が行われている、またこの数値は第6章利潤論における数値例において応用されている、すなわち $W_i=(w/p)L_i=(w/p)\times 10$ [人], $pW_i=wL_i=w\times 10$ [人] ある。しかしこの数値例は「地代の上昇と賃金の上昇」の「本質的差異」を提示することを目的としていたものであって、第5章の主題であるとは言い難い（RW, I, p. 102）。

- 25) 部門間の資本移動によって均等利潤率が成立したとき各部門において需要—供給が一致しているためには、経済全体で総需要—総供給が一致していることが前提である。これがリカードにとっての市場法則の役割の一つである。これらの含意については本文中で後述する。
- 26) ここでいう「資本構成」は、リカードが価値の決定に影響しうる生産過程の技術的条件として、流動資本の比率、固定資本の耐久性に言及しているその意味で用いている（RW, I, p. 53）。なおリカードは『原理』第三版においては生産過程の技術的条件として投下労働量の時間的配置を考慮していた（RW, I, p. 33-37）。
- 27) 一般的にいうならば経済全体で資本構成を均等として、任意の部門*i*の生産過程の費用—価格関係を考える。次のとおりである。

$$(1+\pi_i)w_iL_i=p_iA_i$$

ここで部門*i*の産出量 A_i , 労働量 L_i , 利潤率 π_i , 貨幣賃金 w_i , 生産物価格 p_i である。そしてすべての利潤率 π_i およびすべての貨幣賃金 w_i が各々互いに等しいとき、すべての商品の労働量あたり産出額は互いに等しくなる。次のとおりである。

$$\pi_i=\pi_j \cap w_i=w_j \Leftrightarrow p_iA_i/L_i=p_jA_j/L_j$$

さらにやはり資本構成の等しい貨幣商品の生産過程を考慮するならば次の関係を得る。

$$p_iA_i/L_i=p_jA_j/L_j=G/L_c=\alpha$$

こうした論理を暗黙の前提としながらリカードは労働価値理論の成立を正当化したのである。ただしリカード自身は『原理』第1章価値論において均等利潤率の成立を前提として労働価値理論の成立を論証し、またその修正を分析しながら、この第4章価格論において労働価値理論によって説明された価値概念を基準にして、初めて部門間の資本移動による利潤率の均等化の原理について言及している。正しくは第1章価値論に先立って利潤率の均等化の問題について検討するべきだったかもしれない。なお実際にリカードが第1章価値論において均等な利潤率および貨幣賃金に明示的に言及している部分も見出せる（RW, I, p. 53, 55）。なお利潤率の均等化の論理は、Smith 1950, vol. 1, p. 335による資本競争の論理をリカードは継承したのである。また、Marx 1967, pp. 187-88 はリカードによる均等利潤率に関する議論は「剰余価値の規定」という基礎をもたないとして批判しているが、しかし上述の関係に基づいて労働価値理論が成立するとき、利潤は $\alpha-w$ として決定する。

- 28) こうした労働価値理論の論理構成の解明は拙稿（福田 1997）の主題の一つであった。拙稿によると労働価値理論は価値の決定と価格の決定に関する二重の体系によって表すことができる、すなわち本稿の式(2.1)(3.1)(3.2)と $p=p_A^*/p_G^*$ より、

$$(1+\pi)wL_i=pA_i$$

$$p = p_A^* / p_G^*$$

$$(1 + \pi) w L_i = p_A^* A_i$$

$$(1 + \pi) w L_G = p_G^* G_i$$

である。そして $p A_i / L_i = G / L_G$ だから、 G / L_G 一定のとき $p A_i - L_i$ 比例関係および $w - \pi$ 相反関係は厳密に成立するのである（福田 1997, p. 86）。

- 29) すでに見たように一般商品の価格と需要—供給の調整は部門間の資本移動によるのであるが、労働者の賃金と需要—供給の調整は経済全体の資本蓄積と人口増加によるのである。後者について本稿では「動学的調整」と呼ぶ。こうした相違を中村 1996, p. 249は「調整機構の内的相違」と呼んだのである。なおここで示した人口増加率の変化は、これのみによるなら実質賃金一定の仮定を説明するものであるにすぎないが、リカードはこれとともに資本蓄積率の変化を導入したのであった。
- 30) リカードのこの叙述の解説は拙稿（福田 1998, pp. 870-75）の中心的な主題であった。これに基づいてリカードの資本蓄積と人口増加の問題を考慮した包括的な分析を再構成することができる、そしてリカードの動学分析を垣間見ることができるのである。
- 31) このように資本蓄積率と人口増加率が内生的に定義されていることが第5章賃金論の本稿による位置づけにとって決定的に重要である。リカードは『原理』の複数の箇所て利潤率の水準が資本蓄積の水準を規定することを述べている（RW, I, p. 79, 98, 122, 290）。Harrod 1973, pp. 12-13（邦訳 pp. 18-20）によるとリカードの動学分析においては「経済成長の主要な推進力」として「蓄積」が正当に扱われているという。こうした評価は上述の点に関連する。
- 32) リカードは第5章賃金論のなかで貨幣賃金の変化の原因として、賃金財価格の変化と労働需要—供給比率の変化を挙げている（RW, I, p. 97）。なお同様の叙述は第1章価値論においてすでに見出すことができるが、そこでは賃金財価格の変化による影響のみが明示的に扱われていた（RW, I, p. 15）。
- 33) Smith 1950, vol. 2, p. 348によると資本蓄積率の変化は実質賃金の変化を通して人口増加率の同様の变化を継起させるとし、リカードはこの叙述を『原理』第16章賃金租税論においてそのまま引用している（RW, I, p. 215）。こうした賃金概念は、Casarosa 1978, p. 57のいう「動学的均衡賃金」あるいは Caravale & Tosato 1980, pp. 113-14のいう「自然賃金」に近い。拙稿（福田 1998, pp. 866-67）によるとリカードの自然賃金を成長率が必ずしもゼロでない状況において労働者の需要—供給の一致を保証する賃金として再定義するなら〈自然賃金=均等賃金=均衡賃金≒生存賃金〉となる。ここで均等賃金とは均等利潤率が成立しているときの市場賃金であり、均衡賃金とは資本蓄積率と人口増加率が一致しているときの均等賃金である。
- 34) この意味において本章における比較静学分析の定式化はPasinetti 1960に代表される実質賃金一定の仮定を採用する定式化をある程度支持するものである。ただし本文中で示すように分配変数はすべて貨幣タームで定義し、異質財賃金の仮定を採用し、賃金基金の仮定は採用しない。
- 35) リカードは遺稿「絶対価値と交換価値」において農業部門の生産過程は経済全体のなかで平均的な資本構成をもち、しかもその生産物は実質賃金を構成する、そして貨幣商品の生産過程はこれと等しい資本構成をもつと仮定すると述べた（RW, IV, pp. 405-06）。このとき少なくとも農業生産物と貨幣商品のあいだで労働価値理論は成立し、そして貨幣タームで表現された農業部門の生産過程は経済全体の平均的な状況を代表すると看なすことができる。こうした仮定が承認されるなら、先立って執筆された『原理』における議論を正当化することができる。
- 36) これは部門[A]に所属する土地jのうち実際に耕作される土地iに対応する産出量 A_i と労働量 L_i について、 $j=1, \dots, n; i=1, \dots, m; 1 \leq m \leq n; \varepsilon \rightarrow 0$ として、

$$A = \sum A_i; A_1 > A_2 > \dots > A_n > 0$$

$$L = \sum L_i; L_1 = L_2 = \dots = L_n = \varepsilon$$

として表すことができることを前提とする。このとき部門[A]の全体における産出量 A と労働量 L の関係は微分可能な生産関数 $A=f(L)$ として数学的に扱うことができる。またこのとき限界地の物

の生産性 A_m/L_m は、 $L_m \rightarrow 0$ だから限界生産物 $f'(L)$ として表すことができる。

- 37) Pasinetti 1960, p. 84は本稿の仮定に即していうなら賃金基金 $K = wL$ において資本額 K と貨幣賃金 w を所与として労働量 L が決定するという構図を示しているが、これは労働供給の無限大の弾力性を仮定せねばならないから、いかにも不自然である。またリカードはそもそも投入資本の大きさをそれほど重視しておらず、第6章利潤論における数値例では利潤額と資本の保有額の比率を利潤率として計算している（RW, I, p. 117）。
- 38) リカードは『原理』第1章価値論ほかにおいて貨幣商品の労働生産性は一定であると仮定し、そして貨幣賃金の上昇が利潤率の傾向的低下を帰結することを述べている（RW, I, p. 17n, 64, 115）。従ってやはりリカードにとっての利潤率の定義は本文中の式(4.7)すなわち

$$\pi = \alpha/w - 1$$

だから、利潤率は貨幣商品の労働生産性および貨幣賃金に依存して決定する。ただし賃金財に関するすべての情報が与えられるなら利潤率は、

$$\pi = \alpha / \sum (\alpha/f_i) \omega_i - 1 = 1 / \sum (\omega_i/f_i) - 1$$

でもあるから、利潤率は賃金財の労働生産性および実質賃金に依存して決定する。ここで賃金財 i の労働生産性 f_i 、実質賃金に含まれる分量 ω_i である。これについてリカードは正当にも「貨幣の価値の変動」は「利潤にたいしてはいかなる実質的效果をも生じえない」と述べている（RW, I, p. 64）。これはまた異質財を貨幣商品によらずに、直ちに「労働」によって集計することを形式的に表しているから、Sraffa 1951, p. xxxii による穀物比率モデルを一般化したものという解釈もその限りでは支持できる。しかし賃金財に関するすべての情報を得るという前提はあまり現実的ではないし、拙稿（福田 1998, p. 867）で述べたとおりリカードの一般的な議論によるなら、貨幣賃金は労働市場において労働需給の状況の影響を被りながら決定するから、貨幣商品の労働生産性と貨幣賃金は相互に独立な要因として利潤率を規定する。従ってリカード自身にとっての利潤率の定義としては式(4.7)を採用するべきである。

- 39) 本文中の商品 [B] の生産過程は投入は労働力のみという単純なケースを想定したものだったが、利潤率の定義は資本構成の相違するときでも一般的にも式(4.7)あるいは式(4.11)の形を取る。すなわち資本構成の高い生産過程の費用—価格関係は一般的に、

$$\sum (1 + \pi)^i w L_{B_i} = p_B B$$

として表すことができるが、本文中の式(3.2)すなわち $(1 + \pi)wL_G = p_G^*G$ を貨幣商品の生産過程とし、商品 [B] の価格 $p_B = p_B^*/p_G^*$ とするなら、利潤率は次のようにして表すことができる。

$$\pi = p_B B / \sum (1 + \pi)^i w L_{B_i} - 1 = \alpha/w - 1$$

労働価値理論の成立は均等利潤率の成立を前提とするのだったから当然ではあるが、労働価値理論の成立を前提とする限りはすべての部門の利潤率は、その部門が賃金財部門であるか否か、資本構成が均等であるか否か、収穫が一定であるか否かに関わりなく均等な値をとって決定する。換言するなら利潤率が均等になるような価格が成立するのである。Smith 1950 ; Marx 1967 の一般的利潤率の決定に関する立場は一定の論理に基づいて成立した個別的利潤率が均等化する原理に関連するものであり、Sraffa 1951 ; Pasinetti 1960 の立場は端的に賃金財部門の物的生産性が一般的利潤率を規定すると主張するものであるが、リカードの立場はいずれとも異なる固有のものである。

- 40) こうした利潤率の一般形式 $\pi = \alpha/w - 1$ 、および関連する同様の結論は、渡会 1983, p. 39-41 に見られる。渡会 1983 はリカードの分析について農業部門、工業部門、貨幣部門からなる3部門マクロ経済を仮定し、一般商品と貨幣商品の価値の比率を価格として定義している。

- 41) 本稿のいうリカードの「市場法則」は経済全体の総需要と総供給の恒常的一致の命題を指す。リカードの分析における市場法則の意義について議論の余地はあるかもしれないが、本稿は第1に均等利潤率の成立の論理を支持する、第2に資本蓄積の進行に関する論理を補完するという点に見出す。従って Peach 1993, p. 15のいうとおり、市場法則はリカードの『原理』における理論体系にとって中心的な役割を果たす。周知のとおりケインズ（John Maynard Keynes）はこれについて「需要関数を

無視してもかまわないという考え方は、リカードウ経済学にとって根本的」であり「伝統的経済学の名高い楽天主義」を象徴するものだと批判した（Keynes 1973, pp. 32-34）。

- 42) これは換言するなら貨幣の退蔵なし、あるいは貯蓄＝投資の仮定を意味する。すなわちリカードは理論的には貯蓄>投資のとき供給>需要であることを承認していたのであり、この意味においてマクロ経済の論理を把握していたと看すことができる。ただしリカードにとって投資は次期の産出を決定する要因であり〈今期の貯蓄⇒今期の投資⇒次期の産出⇒次期の需要〉という関係が基本的であったが、ケインズにとって投資は今期の需要を決定する要因であり〈今期の投資⇒今期の需要⇒今期の産出⇒今期の貯蓄〉という関係が基本的であった（Keynes 1973, pp. 62-63）。
- 43) リカードは『原理』第21章蓄積論において資本蓄積の水準が利潤率の傾向的低下のみによって制約されるということを論証しようとしたが、さらに『マルサス評注』においては資本蓄積が利潤率の低下による制約の範囲内で、ある程度「独立」に決定するという見解を主張した。そこでは資本家が利潤からの消費を減少させながら利潤からの投資を増加させるケースについて、マルサスが需要を一定のままに供給の増加を生じるから不可能であると主張したのに対して、リカードは次期の供給の増加そして需要の増加を帰結するから可能であると主張した（RW, II, pp. 302-09）。ここでマルサスは当期の投資は当期の供給を規定するという前提に立っているが、これは注42)で述べたケインズの立場に近い。Morishima 1989, p. 124（邦訳127頁）によるとリカード体系には独立の投資関数は存在せず、むしろ市場法則を承認したために貯蓄はすべて投資されねばならないというが、これも同様の前提に基づいた解釈である。リカードは実際には市場法則を承認して〈貯蓄＝投資〉を仮定しながらも〈利潤＝貯蓄〉は仮定しておらず、従って「貯蓄から独立」ではないが、市場法則に依拠しながら「利潤から独立」の投資関数が次期の経済の状況を規定すると考えていたのである。なお本章第6節による定式化では利潤に関する貯蓄率を所与かつ一定とするが、これは便宜上の仮定に過ぎない。
- 44) リカードは『原理』第5章賃金論および第21章蓄積論においては労働供給の無限大弾力性とか労働予備軍の恒常的存在とかを仮定しない分析を行っている。また技術変化による生産性の上昇、および生産性の高い部門への資本移動というケースは特に考慮していない。後者の資本移動の排除については総需要が与えられたとき各部門の生産物に対する需要そして各部門において必要な資本量が決定する想定することによって正当化されるだろう。従ってリカードのいう資本蓄積は基本的には労働供給の増加を待つて初めて進行する。
- 45) これは今期（前期）において技術的生産条件が利潤率そして資本蓄積率を決定し、これが賃金の変化を通して人口増加率を決定し、次期の経済の状況を決定するという図式である。ここで資本蓄積率が過程の決定について中心的な役割を果たし、賃金の変化が過程の進行を媒介し、市場法則が過程の進行を保証している。リカードは注33)で述べたとおり、スミスに倣って資本蓄積率の変化は実質賃金の変化を通して人口増加率の同様の变化を継起させるという論理を述べている（RW, I, p. 215）。
- 46) すなわち一般商品に関する動学的調整のみが〈供給⇒需要〉の関係を想定するものであるから価格の変化が問題にならない。これらを整理するなら次のとおりである。
- 第4章：一般商品の部門間調整：需要変化⇒価格変化⇒資本移動⇒供給変化
 ♪：労働者の ♪：需要変化⇒賃金変化⇒人口移動⇒供給変化
 第21章：一般商品の動学的調整：生産条件⇒資本蓄積⇒供給変化⇒需要変化
 第5章：労働者の ♪：需要変化⇒賃金変化⇒人口増加⇒供給変化
- そして一般商品および労働者に関する動学的調整によって総供給および総需要が決定し、これに基づいて各部門の需要が決定し、一般商品および労働者の部門間調整が生じるという論理になる。なお労働者の部門間調整について、リカードは一般商品と同様に均等利潤率が成立したとき自然賃金が成立するという論理を承認している（RW, I, pp. 91-92）。
- 47) このうち「動学的調整論」の導入による「蓄積と地代を考慮した価値＝分配論」はリカードが実際に議論したわけではないから完全な再構成である。また第4章価格論における「部門間調整論」は比較静学分析の成立のための前提として不可欠であるが、その調整の過程について明示的に分析のなか

に統合されているわけではないから本文中のようにして表した。

- 48) この意味において本章における動学分析の定式化は Casarosa 1978ほかに代表される実質賃金一定の仮定を採用しない定式化をある程度支持するものである。ただし本文中で示すように分配変数は貨幣タームで定義し、異質財賃金の仮定を採用し、賃金基金の仮定は採用しない、また貨幣賃金と雇用の決定様式を別途定義する。

- 49) ここで式(6.8)は労働雇用量 L が資本による雇用可能量 K^s/w と労働供給量 L^s のうち小さい方の値を取ることを表している。リカード自身は述べていないが、労働需要—供給ギャップが生じたとき賃金の変化がこのギャップを完全に調整すると想定しない限りはこうした雇用の決定式の定義は動学分析の再構成のためには不可欠である。

- 50) ここで式(6.10)について $\lambda=1$, $\mu=0$, さらに同質財賃金 $w=p\omega$ の仮定が採用されているとき、

$$\hat{w}_{t-1} = w_t/w_{t-1} - 1 = p_t\omega_t/p_{t-1}\omega_{t-1} - 1 = p_t/p_{t-1} - 1$$

だから $\omega_t = \omega_{t-1}$, すなわち実質賃金 ω は一定である。また $\lambda=0$, $\mu=1$, かつ $L=K^s/w$ のとき、

$$\hat{w}_{t-1} = w_t/w_{t-1} - 1 = (K^s_t/L_t)/(K^s_{t-1}/L_{t-1}) - 1 = L^D_t/L_t - 1 = L^D_t/L^S_{t-1} - 1$$

だから $L=L^S$, すなわち労働供給 L^S は完全に雇用される。しかしこうした特殊な場合を除いて実質賃金は変化し、労働供給は必ずしも完全には雇用されない。

- 51) この人口増加率の決定式(6.15)について、もし右辺第1項がないなら実質賃金の変化に対応して1期間以内に人口増加率が変化するという非現実的な仮定を承認することになる。しかし右辺第1項により人口増加率の変化の遅れを考慮することによって、いくらか現実的な状況を表現することができる。ここで実質賃金 ω と人口増加率 n の相関は $n_{t-1} = n_{t-2}$ と置いたとき、

$$n_{t-1} = [c/(1-b)] \{ (p_{t-1}\omega_{t-1} + v) / (p_{t-1}\omega^* + v) - 1 \}$$

として確認することができる。 $b < 1$, $c > 0$ である限り正の相関が存在する。ただし実質賃金と人口増加率の正の相関の想定自体が必ずしも現実的でないということは言うまでもない。

- 52) リカードは収穫減の影響により利潤率があまりに低い水準まで低下したとき資本蓄積は停止すると考えていた (RW, I, p. 122)。本稿の動学分析モデルにおける成長状態 a) および停滞状態 b) は各々次のようにして表すことができる。

a) $p < (\alpha - v)/\omega^*$, $w < \alpha$ のとき, $\pi > 0$, $\omega > \omega^*$; $g > 0$, $n > 0$

b) $p = (\alpha - v)/\omega^*$, $w = \alpha$ のとき, $\pi = 0$, $\omega = \omega^*$; $g = 0$, $n = a$

ここでリカードのいう収穫減の過程は成長状態 a) から出発して $[\Delta p > 0, \Delta w > 0, \Delta \pi < 0, \Delta \omega < 0, \Delta g < 0, \Delta n < 0]$ を経て停滞状態 b) に到達する経路を意味する。停滞状態では $[L^D = L^S, \Delta w = 0, \Delta L = 0, \Delta p = 0]$ だから $[\Delta \pi = 0, \Delta \omega = 0, \Delta g = 0, \Delta n = 0]$ すなわち内生的には変化は生じない。また停滞状態にいたる収束経路の存在は次のようにして確認することができる。

1) $g = n > 0$; $L^D = L^S$, $\Delta w > 0$, $\Delta L > 0$, $\Delta p > 0$; $\Delta \pi < 0$, $\Delta \omega \leq 0$; $\Delta g < 0$, $\Delta n \leq 0$

2) $g = n < 0$; $L^D = L^S$, $\Delta w < 0$, $\Delta L < 0$, $\Delta p < 0$; $\Delta \pi > 0$, $\Delta \omega \geq 0$; $\Delta g > 0$, $\Delta n \geq 0$

3) $g > n$; $L^D > L^S$, $\Delta w > 0$, $\Delta L \geq 0$, $\Delta p \geq 0$; $\Delta \pi < 0$, $\Delta \omega > 0$; $\Delta g < 0$, $\Delta n > 0$

4) $g < n$; $L^D < L^S$, $\Delta w < 0$, $\Delta L \geq 0$, $\Delta p \geq 0$; $\Delta \pi > 0$, $\Delta \omega < 0$; $\Delta g > 0$, $\Delta n < 0$

ここで過程 1) 2) は資本成長率と人口増加率が一致しているとき両者はゼロの方向に変化するということ、過程 3) 4) は資本蓄積率と人口増加率が一致していないとき両者は相互に一致する方向に変化するということを示している。なお過程 3) 4) について貨幣賃金の変化の方向が価格の変化による影響のために逆転するというケースが考えられるが (RW, I, pp. 101-02), これは労働需給ギャップの拡大そして貨幣賃金の変化による影響の増大を意味するから長期的には継続しない。従って本稿の動学分析モデルはどのような初期状況を想定しようとも過程 1) 2) 3) 4) を経て少なくとも停滞状態 b) の近傍に収束するという経済変動の経路を表現することができる。

- 53) すなわち貨幣賃金 w のとき、労働者 L [人] が賃金 w を所得として獲得し、 $(L^S - L)$ [人] が賃金ゼロであるから、人口増加率は両者を考慮して、

$$n_{t-1} = bn_{t-2} + c [w_{t-1} / (p_{t-1}\omega^* + v) - 1] e_{t-1} + c [0 / (p_{t-1}\omega^* + v) - 1] (1 - e_{t-1})$$

となり、これを整理して式(6.15')を得る。

- 54) すなわち前期(t-1)の資本供給額 K^s の決定から当期(t)の資本供給額 K^s の決定に至る経路は遊休資本($K^s - K$)、投下資本の回収分 K 、投下資本の増加分 ΔK の3つだから、

$$K^s_{t-1} \begin{cases} \rightarrow (K^s_{t-1} - K_{t-1}) = (1 - u_{t-1})K^s_{t-1} \\ \rightarrow K_{t-1} \end{cases} \begin{cases} \rightarrow K_{t-1} = p_{t-1}W_{t-1} \\ \rightarrow \Delta K_{t-1} = a p_{t-1} \Pi_{t-1} = a \pi_{t-1} u_{t-1} K^s_{t-1} \end{cases} \rightarrow K^s_t$$

として図示することができる。そして遊休資本が保存される場合はこれらの経路のすべてを考慮して、

$$K^s_t = (1 + g_{t-1})K^s_{t-1} = [(1 - u_{t-1}) + u_{t-1} + a \pi_{t-1} u_{t-1}] K^s_{t-1}$$

となり、これを整理して式(6.13')を得る。また遊休資本が廃棄される場合は(1-u)を考慮せずに、

$$K^s_t = (1 + g_{t-1})K^s_{t-1} = [u_{t-1} + a \pi_{t-1} u_{t-1}] K^s_{t-1}$$

となり、これを整理して式(6.13'')を得る。

- 55) リカードが初めて明確に失業の問題に言及するのは周知のとおり『原理』第31章機械論においてである(RW, I, p. 388)。しかし実際には失業の問題はリカード自身が述べなかったにも拘わらず第5章賃金論において必然的に生じるのである。従来の多くの定式化において失業が存在しえなかったのは賃金基金の仮定によるものであるが、しかしリカードは必ずしもそのような仮定に基づいて労働雇用量を決定していたのではなかった。そしてリカードは賃金の変化の原因について賃金財価格の変化と労働需要—供給の不一致を挙げているが、これを考慮した式(6.10)より一般的には貨幣賃金の変化によっても労働需要—供給の不一致は解消されないということは明らかである。注50)を見よ。
- 56) 例えば理論的貢献を重視する立場によるリカード研究の代表として Morishima 1989, 文献的事実を重視する立場の代表として Peach 1993, これら両者の中間を意図する立場の代表として Sraffa 1951; Hollander 1979 を挙げることができるだろう。
- 57) Stigler 1965によると「科学的解釈の原則」として思考体系の主要な分析的結論との整合性を基準とする解釈、「人物的解釈の原則」として思考様式との近似性を基準とする解釈を説明している。そして前者の分析的結論との整合性を基準にせよという見解はその後のリカード研究に対して影響を残したのであるが、Rosselli 1985, p. 252 は結論よりも、むしろ分析の前提を考慮することが重要であるとして異議を申し立てている。
- 58) これらについて拙稿(福田 1998)を参照せよ。この問題に関わっても従来の多くの研究においては「一つの」リカードの分析の定式化のために、リカードの叙述のうち実質賃金一定を支持するものと支持しないものうち何れかを選択して何れかを切り捨てるという操作が行われた。

参 考 文 献

- Blaug, M. 1985, What Ricardo Said and What Ricardo Meant, in Caravale, G. A. (ed.) 1985, pp. 3-10.
- Blaug, M. 1987, Classical Economics, in Eatwell, J., Milgate, M. & Newman, P. (eds.) 1987, Vol. 1, pp. 434-45.
- Caravale, G. A. 1985, Diminishing Returns and Accumulation in Ricardo, in Caravale, G. A. (ed.) 1985, pp. 127-88.
- Caravale, G. A. (ed.) 1985, *Legacy of Ricardo*, Oxford: Basil Blackwell.
- Caravale, G. A. & Tosato, D. A. 1980, *Ricardo and the Theory of Value, Distribution and Growth*, London: Routledge & Kegan Paul.
- Casarsa, C. 1978, A New Formulation of Ricardian System, *Oxford Economic Papers*, 31, pp. 38-63.
- Dobb, M. 1973, *Theories of Value and Distribution since Adam Smith*, Cambridge: Cambridge University Press. 岸本重陳(訳) 1976『価値と分配の理論』新評論
- Eatwell, J., Milgate, M. & Newman, P. (eds.) 1987, *The New Palgrave: A Dictionary of Economics*, 4 vols. London: Macmillan.
- Garegnani, P. 1987, Surplus Approach to Value and Distribution, in Eatwell, J., Milgate, M. & Newman,

- P. (eds.) 1987, vol. 3, pp. 560-74.
- Harris, D. J. 1987, Classical Growth Models, in Eatwell, J., Milgate, M. & Newman, P. (eds.) 1987, vol. 1, pp. 445-49.
- Harrod, R. F. 1973, *Economic Dynamics*, London: Macmillan. 宮崎義一 (訳) 1976 『ハロッド経済動学』丸善
- Hicks, J. & Hollander, S. 1977, Mr. Ricardo and the Moderns, *Quarterly Journal of Economics*, 91, pp. 351-69.
- Hollander, S. 1979, *The Economics of David Ricardo*. Toronto: University of Toronto Press. 菱山泉・山下博 (監訳) 1998 『リカードの経済学』全2巻 日本経済評論社
- Keynes, J. M. 1973, The General Theory of Employment, Interest and Money, in *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol. 7, London: Macmillan. 塩野谷祐一 (訳) 1995 『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社
- Marx, K. 1967, Theorien über den Mehrwert (2), in *Karl Marx-Friedrich Engels Werke*, Band 26(2), Berlin: Dietz Verlag. 時永淑 (訳) 1970 「剰余価値学説史」第2冊分『マルクス-エンゲルス全集』第26巻第2冊分 大月書店
- Morishima, M. 1989, *Ricardo's Economics*, Cambridge: Cambridge University Press. 高増明・堂目卓生・吉田雅明 (訳) 1991 『リカードの経済学』東洋経済新報社
- Pasinetti, L. L. 1960, A Mathematical Formulation of the Ricardian System, *Review of Economic Studies*, 27, pp. 78-98.
- Peach, T. 1993, *Interpreting Ricardo*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Pivetti, M. 1987, Distribution Theories: Classical, in Eatwell, J., Milgate, M. & Newman, P. (eds.) 1987, vol. 1, pp. 872-76.
- Ricardo, D. 1951-55, *The Works and Correspondence of David Ricardo*, 10 vols, Cambridge: Cambridge University Press. 堀経夫ほか (訳) 1969-78 『デイヴィッド・リカード全集』全10巻 雄松堂書店
- Rosselli, A. 1985, The Theory of the Natural Wage, in Caravare, G. A. (ed.) 1985, pp. 239-54.
- Samuelson, P. A. 1978, The Canonical Classical Model of Political Economy, *Journal of Economic Literature*, 16, pp. 1415-34.
- Smith, A. 1950, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 2 vols, London: Methuen. 大内兵衛・松川七郎 (訳) 1969 『諸国民の富』全2巻 岩波書店
- Sraffa, P. 1951, Introduction, in Ricardo, D. 1951-55, vol. 1, pp. xiii-lxii. 堀経夫ほか (訳) 1969-78, 第1巻
- Sraffa, P. 1960, *Production of Commodities by Means of Commodities*, Cambridge: Cambridge University Press. 菱山泉・山下博 (訳) 1962 『商品による商品の生産』有斐閣
- Stigler, G. 1965, Textual Exegesis as a Scientific Problem, *Economica*, 32, pp. 445-50.
- Tosato, D. A. 1985, A Reconsideration of Sraffa's Interpretation of Ricardo on Value and Distribution, in Caravale, G. A. (ed.) 1985, pp. 189-216.
- 堂目卓生 1990 「展望: リカード的成長モデルの諸形態」『立命館経済学』39, pp. 56-86.
- 福田進治 1996 「初期リカードの利潤理論について」『立命館経済学』45, pp. 96-121.
- 福田進治 1997 「リカードの労働価値理論について」『立命館経済学』46, pp. 271-97.
- 福田進治 1998 「リカードの賃金概念と動学分析について」『立命館経済学』47, pp. 859-82.
- 羽鳥卓也 1972 『古典派経済学の基本問題』未来社
- 羽鳥卓也 1995 『リカードの理論圏』世界書院
- 松本有一 1982 「リカード体系の数学的定式化について」『経済学論究』36(2), pp. 71-86.

- 水田 健 1985 「リカードウ研究」『経済学史学会年報』23, pp.13-22.
- 中村廣治 1975 『リカードウ体系』ミネルヴァ書房
- 中村廣治 1996 『リカードウ経済学研究』九州大学出版会
- 千賀重義 1989 『リカードウ政治経済学研究』三嶺書房
- 白杉 剛 1982 「リカード蓄積論における賃金変動モデル」『甲南経済学論集』22, pp.325-49.
- 渡会勝義 1983 「リカードウの基本モデルについて」『経済研究』67, pp.1-69.